

Strategic Business Innovator

2013年3月期 SBIホールディングス株式会社 決算説明会

2013年5月9日



本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。



- 1. 2013年3月期連結業績ならびに事業概況
- 2. 全事業分野で攻めの経営に 転じる2014年3月期
- 3. 当社の企業価値に関する考察



- 1. 2013年3月期連結業績ならびに事業概況
 - (1)2013年3月期第1四半期より開示を始めた 国際会計基準(IFRS)に基づく連結業績
- (2)各セグメントにおける事業概況



(1)2013年3期第1四半期より開示を始めた 国際会計基準(IFRS)に基づく連結業績

2012年3月期の連結業績は、あくまで国際会計基準 (IFRS)での業績比較のために作成したものであり、正式に国際会計基準 (IFRS)に基づく開示を開始したのは2013年3月期第1四半期からである。

2013年3月期の配当額は1株当たり10円に決定



2013年3月期 連結業績(IFRS)

~前期に実施した組織再編による影響を除くと 実質的には前期比 増収増益~

(単位:百万円)

	2012年3月期※ (2011年4月~2012年3月)	2013年3月期 (2012年4月~2013年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益(売上高)	177,409	153,476	▲ 13.5
営業利益	17,530	16,577	▲ 5.4
税引前利益	15,600	14,213	▲8.9
当 期 利 益	2,762	6,962	+152.1
内、親会社所有者への 帰属分	303	3,202	+955.9

^{※2012}年3月期には、組織再編の実施による旧SBIベリトランスの売却益(約102億円)や、IFRS導入に伴い連結対象として扱われたVSNの売却益(約58億円)等の特殊要因が含まれる。





(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月~ 2012年9月)	2013年3月期 下半期 ^{(2012年10月~} 2013年3月)	上半期比 増減率(%)	2013年3月期 通期 ^(2012年4月~ 2013年3月)
金融サービス 事 業	50,627	62,713	+23.9	113,340
アセットマネシ [*] メント 事 業	13,665	18,537	+35.7	32,202
バイオ関連 事 業	500	470	▲ 6.2	970
その他事業	4,190	5,050	+20.5	9,240

[※]セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。





(単位:百万円)

	2013年3月期 上半期 (2012年4月~ 2012年9月)	2013年3月期 下半期 ^{(2012年10月~} 2013年3月)	上半期比 増減率(%)	2013年3月期 通期 (2012年4月~ 2013年3月)
金融サービス 事 業	3,878	14,863	+283.2	18,741
アセットマネシ [*] メント 事 業	479	4,971	+938.8	5,450
バイオ関連 事 業	▲ 1,160	▲ 2,740		▲ 3,900
その他事業	646	1,013	+56.7	1,659

[※]セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

連結貸借対照表における総資産の大幅拡大の要因について



(単位:億円)

	2012年3月末	2013年3月末	変動額
資産合計	16,556	24,944	+8,388
(内訳)			
現代スイス連結化	_	4,497	+4,497
証券業関連資産	9,902	14,336	+4,434
その他	6,654	6,111	▲ 543

現代スイスグループの連結化に伴う総資産の拡大のほか、株式市場の急回復に伴いSBI証券の顧客による取引が増大していることから、預託金等の証券業関連資産も大きく拡大

2013年3月末

証券会社特有の資産・負債勘定(※2)の 影響を考慮した実質的な数値

親会社所有者 帰属持分比率 ※1

12.2%

<u> 22.9%</u>

- ※1 親会社の所有者に帰属する資本持分合計・総資産で算出
- ※2 証券会社特有の資産=預託金+信用取引資産+その他の証券業関連資産 証券会社特有の負債=信用取引負債+受入保証金+顧客からの預り金+その他の証券業関連負債

2013年3月期における 営業キャッシュフローの状況



(単位:百万円)

	2013年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	▲36,984
税引前当期利益	14,213
営業債権及びその他の債権の増減	10,614
営業債務及びその他の債務の増減	14,167
証券業関連資産及び負債の増減	▲72,300
その他	▲3,678

株式市況の回復に伴い、SBI証券の自己資金による信用取引貸付が大幅に増加したこと等が主な要因となり、2013年3月期の営業活動によるキャッシュフローはマイナスとなったが、この要因を除けば実質的に約353億円のプラス



(2)各セグメントにおける事業概況



【金融サービス事業】

<主要金融サービス事業各社の概況>

- ① SBI証券
- ② 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ③ SBI損保
- ④ SBIマネープラザ



① SBI証券

2012年末からの好調な市場環境に加え、2013年1月の信用取引に係る規制緩和に伴う金融収益の増加、FX収益や投資信託報酬額の拡大など収益源の多様化も奏功し、<u>第4四半期(1-3月)には前四半期比で、営業収益は52.3%増、</u>営業利益は154.9%増と、四半期業績は好調に推移



SBI証券 2013年3月期連結業績 (日本会計基準)

【**前期比較**】 (単位:百万円)

	2012年3月期 (2011年4月~2012年3月)	2013年3月期 (2012年4月~2013年3月)	前期比增減率(%)
営業収益 (売上高)	39,738	43,401	+9.2
純営業収益	36,406	40,495	+11.2
営業利益	7,532	11,478	+52.4
経常利益	7,464	11,512	+54.2
当期純利益	5,645 (% 1)	6,733 (% 2)	+19.3

- ※1 2012年3月期において、特別利益として投資有価証券売却益49億円を計上。
- ※2 金融商品取引責任準備金につき、2013年3月期第3四半期以降の株式相場の活況を受けて株式売買代金等が著増した 結果、金融商品取引法に則り、2013年3月期第4四半期において約520百万円の積み立て(特別利益の減少)を実施。



SBI証券 2013年3月期連結業績 (日本会計基準)

~第3四半期に比べ業績は大幅に拡大~

【前四半期比較】

(単位:百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4-6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7-9月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年10-12月)	2013年3月期 第4四半期 (2013年1-3月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	9,031	9,984	15,207	+52.3
純営業収益	8,536	8,263	9,260	14,435	+55.9
営業利益	1,426	1,661	2,364	6,026	+154.9
経常利益	1,455	1,701	2,443	5,911	+141.9
当期純利益	1,370	1,043	1,441	2,879(*)	+99.8

過去最高 2006年3月期第4四半期(2006年1-3月):105億円

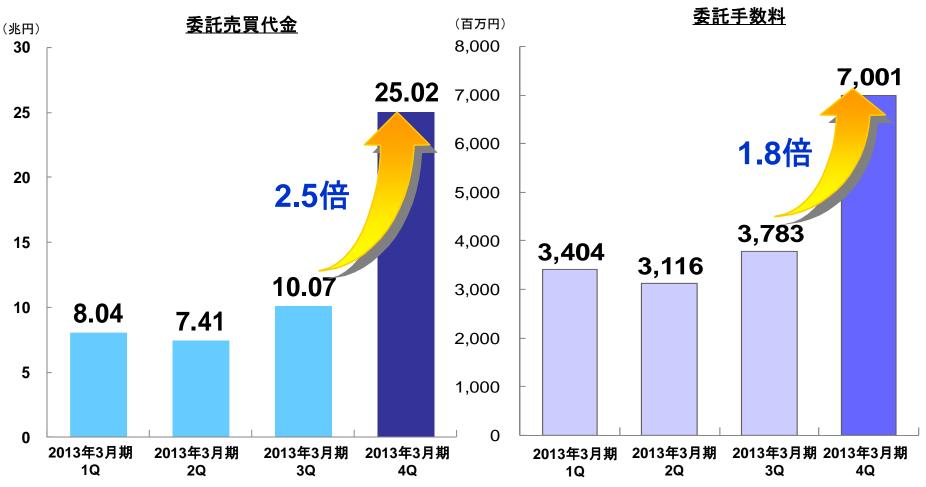
[※] 金融商品取引責任準備金につき、2013年3月期第3四半期以降の株式相場の活況を受けて株式売買代金等が著増した結果、金融商品取引法に則り、 2013年3月期第4四半期において約520百万円の積み立て(特別利益の減少)を実施。



SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料の拡大

~市場環境の改善に伴い、第4四半期(1-3月)は大幅に拡大~

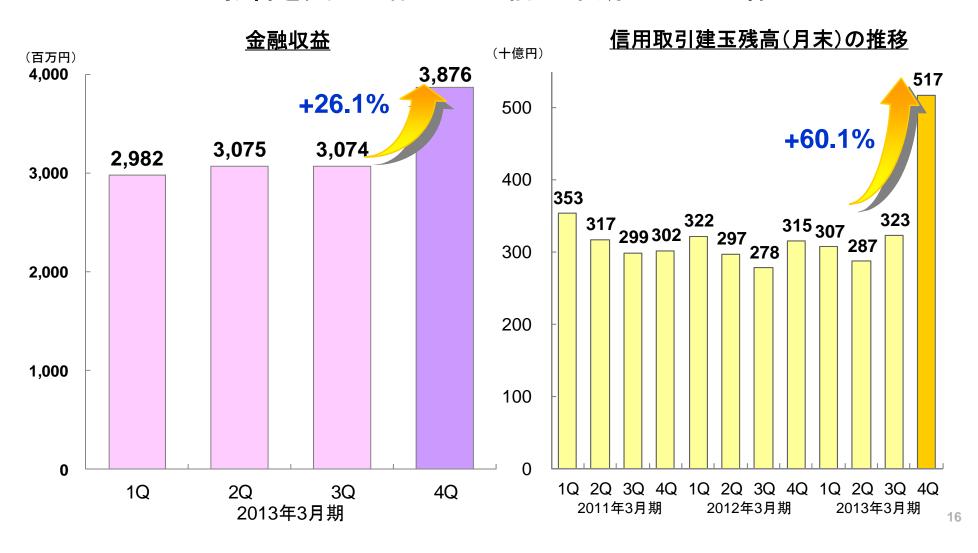
2013年3月期における委託売買代金と委託手数料の推移





SBI証券の第4四半期(1-3月)における 金融収益と信用取引建玉残高

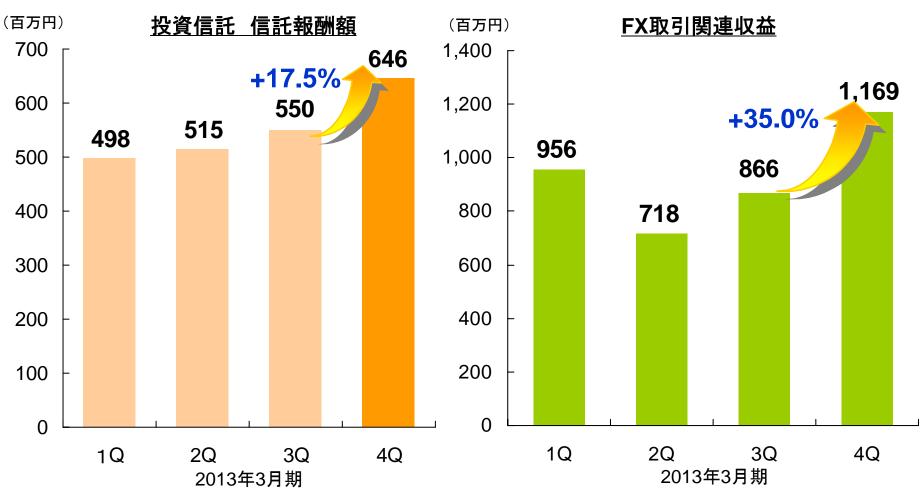
~市場環境の改善の他、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和 の影響を受け金融収益は前四半期比26.1%増~





SBI証券の第4四半期(1-3月)における 投資信託報酬額およびFX取引関連収益

~それぞれ第3四半期(10-12月)を上回る水準で拡大~



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く



新規公開株式(IPO)の引受社数実績

2013年3月期の新規公開株式(IPO)の 引受社数実績は業界トップ



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く ※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

IPO引受社数ランキング (2013年3月期) 2013年3月期の上場会社数は54社

(TOKYO AIMへの上場2社を含む)

社名	件数	関与率(%)
SBI	42	77.8%
SMBC日興	29	53.7%
大和	28	51.9%
野村	28	51.9%
みずほ	28	51.9%
三菱UFJ	26	48.1%
いちよし	21	38.9%

[※]集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。

[※]引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数

[※]各社発表資料より当社にて集計



主要オンライン証券の連結業績比較(日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前期比 増減率(%)	営業利益	前期比 増減率(%)
SBI	43,401	+9.2	11,478	+52.4
マネックス(※1)	37,390	+15.8	2,067	▲ 15.6
楽天(※2)	24,548	+18.0	7,064	+73.0
松井(非連結)(※3)	20,799	+17.5	10,195	+38.5
カブドットコム (非連結)	13,132	+6.2	3,882	+30.8

^{※1} 前第2四半期より、TradeStation社(米国)の数値を連結対象に含む。2013年3月期よりIFRSを導入しているが、上記数値はマネックス発表による日本会計基準での値。

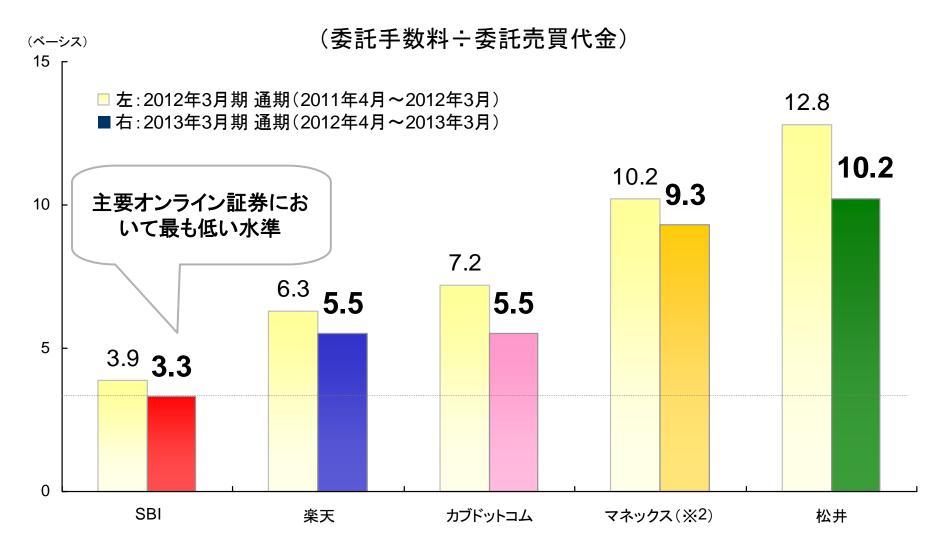
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

^{※2} ドットコモディティ(株)を連結子会社化し、前第2四半期より連結決算業績を開示。

^{※3} 当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値。 前年同期比増減率については、前年同期の松井証券連結の数値から算出。

主要オンライン証券のベーシス比較



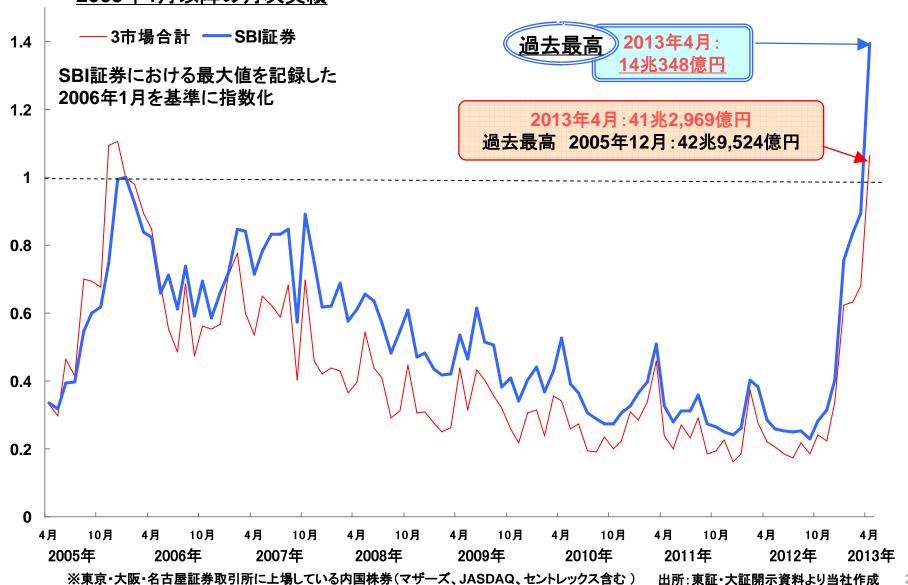


※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券 ※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用 出所:各社決算資料、月次開示資料等より当社作成 委託手数料は決算短信より数値を使用 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

4月までの3市場合計およびSBI証券における 個人株式委託売買代金



2005年4月以降の月次実績



全ての利益項目(営業利益・経常利益・当期純利益)で **S** 過去最高を記録した2006年3月期との比較

SBI証券 純営業収益(単体)の比較

(単位:百万円)

		2006/3期	2013/3期	増加額	増減率		
		金融収支	8,198	10,187	1,988	24.3%	金融収支 24%増
		FX収益	1,395	3,708	2,313	165.8%	FX 2.6倍
		信託報酬等	241	2,327	2,085	861.7%	信託報酬 9.6倍
		債券売買収益	1,218	1,886	668	54.8%	債券売買益 55%増
		募集手数料	1,510	1,858	347	23.0%	募集手数料 23%増
		その他受入手数料	983	1,590	607	61.8%	
		その他トレーディング	356	1,135	778	218.4%	為替益等 3倍
		引受手数料	255	297	42	16.6%	
		その他営業収益	258	74	▲ 184	▲ 71.3%	有料情報の無償化拡大
	委託	手数料以外の収益	14,418	23,065	8,647	60.0%	60%増
	委託手数料		36,922	17,304	▲ 19,618	▲ 53.1%	委託手数料 53%減
純営	業収益 ———		51,341	40,370	▲ 10,971	▲21.4%	21%減

年間委託売買代金 77兆6,558億円 【ベーシス 4.8】

年間委託売買代金 50兆530億円 【ベーシス 3.3】



活況なマーケット環境において、SBI証券の利益水準は2013年3月期4Q以降、様変わり

~2013年4月以降は2013年3月期を超える利益水準が期待~

[月次(単体業績)での利益水準比較]

(単位:億円)

	2005年	2006年	2013年		
	12月	1月	3月	4月※	
営業収益	62	64	57	65	
営業利益	37	36	24	(30)	

月次の過去最高益

2006年3月期は、通期の営業利益(<u>連結</u>) においても過去最高益(300億円)を記録

2013年4月の状況が1年間続いたと仮定した場合...

(4月単月営業利益)

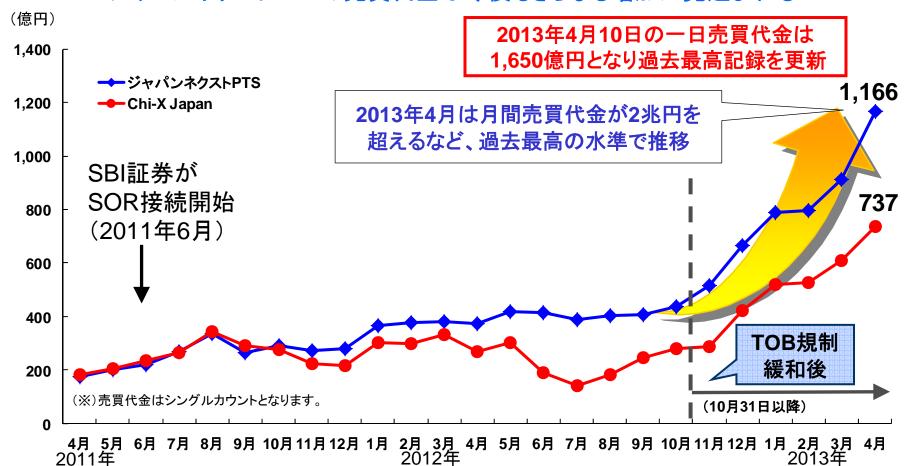
(単体通期営業利益)

30億円 × 12ヶ月 = <u>360億円</u>



ジャパンネクストPTSの一日平均売買代金は急増

2012年10月31日のTOB規制の緩和以降、機関投資家の利用が活発化。 ジャパンネクストPTSの売買代金は今後もさらなる増加が見込まれる



TOB規制

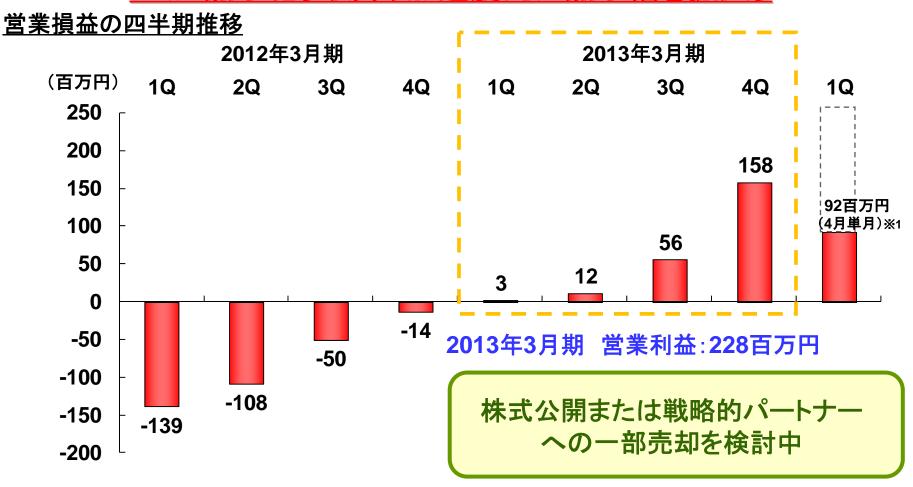
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。



SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

売買代金は引き続き順調に拡大し、2013年3月期は 1Qに黒字化。以降、加速度的に黒字幅を拡大。





順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計20社)

- · SBI証券
- ゴールドマン・サックス証券
- · モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- · JPモルガン証券
- クレディ・スイス証券
- · UBS証券
- BNPパリバ証券

- シティグループ証券
- みずほ証券
- ・ バークレイズ証券
- 野村證券
- ニューエッジ・ジャパン証券
- ・ マッコーリー・キャピタル証券
- SMBC日興証券(2012年5月)
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年5月)
- 大和証券(2012年10月)
- 立花証券(2012年11月)

2013年3月期に新たに4社が取引参加

【今後の参加企業】

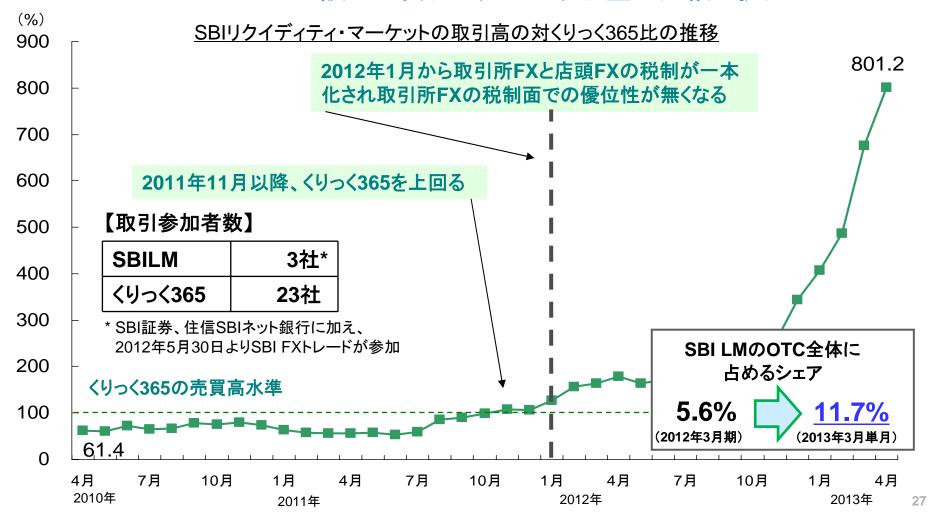
外資系2社、他日系数社が新たに接続の見込み

2013年2月中旬から新しい通信規約を提供したことで、世界最速水準のマッチングエンジンの性能を最大限発揮しさらなる性能向上を実現



SBIリクイディティ・マーケットの売買高は取引所FXのくりっく365を大きく上回り順調に推移

2012年1月の店頭FX取引に係る制度改定(FX税制改正)やSBI FXトレードの設立が奏功し、FXの取引量は大幅に拡大





SBIグループとしての店頭FX業界における ポジションは第3位の水準に

店頭FX業者全体におけるSBIグループ全体としての売買高順位は 50社中3位(※当社集計)(2013年3月度)の水準に達する

外国為替証拠金取引の月次取引状況(2013年3月)

	社名			社名
1位	A社	SBIグループ	1位	A社
2位	B社	で合算すると	2位	B社
3位	C社		3位	SBIグループ全体 (SBIリクイディティマーケット取引高)
4位 5位	D社 SBI FXトレード	_	4位	C社
6位	F社		5位	D社
7位	SBI証券		6位	E社
:	:		7位	F社
20位	 住信SBIネット銀行		i i	<u> </u>
:	- 17 - 17 17 17		:	<u>:</u>
· 50位	· X社	2012年5月30日 サービス開始	48位	X社

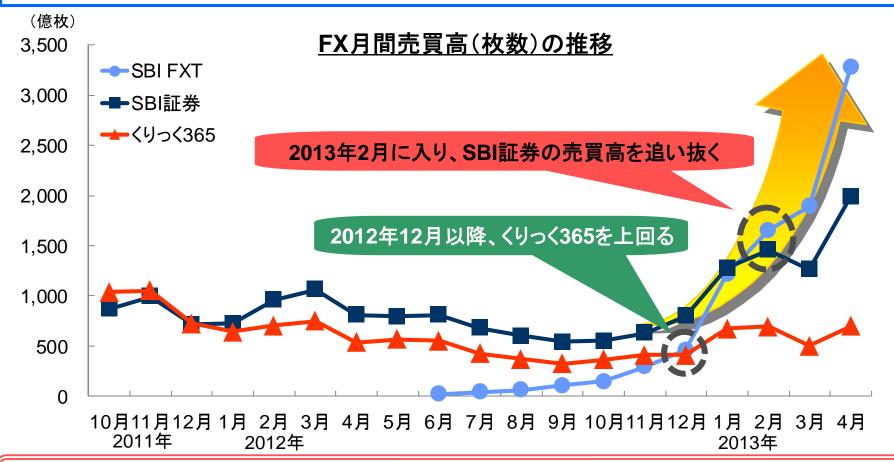
SBI FXトレード:



SBI FXトレードは主要通貨ペア全てにおける大幅なスプレッド縮小により圧倒的有利な取引条件を実現

(例:USD/JPY 1~1万通貨 0.10銭)

店頭FX業者全体におけるSBI FXトレードの売買高順位は50社中 19位(9月)→15位(10月)→11位(11月、12月)→8位(1月)→6位(2月)→5位(3月)と躍進中



お客様の利便性向上とサービスの一層の充実などに取り組んだことなどが高く評価され、 2013年度オリコン顧客満足度ランキング「FX取引(初心者)」部門にて第1位を獲得



FX業界における規制強化について

■「バイナリ―・オプション」規制への動き

設定された条件(為替相場が現在よりも「上」か「下」か)をクリアするか、しないかのどちらかを予想し、当たれば利益が得られ、外れた場合は投資額が「ゼロ」になる取引で、一部の大手FX専業会社において取扱いのある人気商品。

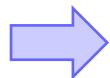


「賭博性」の高い商品設計となっており、過度の投機的取引を助長するものであるとして問題視され、金融先物取引業協会が自主規制ルールを制定中。

SBI FXトレードでは、これまでバイナリー・オプション商品の取扱いを あえて行ってこなかったが、今後新規制のもとでの対応は検討中

■ 「スリッページ※」問題に対する規制の可能性

顧客がパソコンなどを通じて行った発注から、実際に約定するまでにタイムラグが生じることを利用し、利益確定などを意図的に遅延させ、顧客にとって不利なレートで約定させることで、自社の利益を確保するFX業者が散見。



2013年1月 金融庁が金融先物取引業協会に規制の検討を依頼。 一部のFX業者に対する検査で問題点が指摘されており、米国同様、自主規 制ルールが制定され、業者へのペナルティが課される可能性が高い。

SBI FXトレードでは顧客の注文がサーバに到達した時点での 最優良執行価格で約定



② 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)

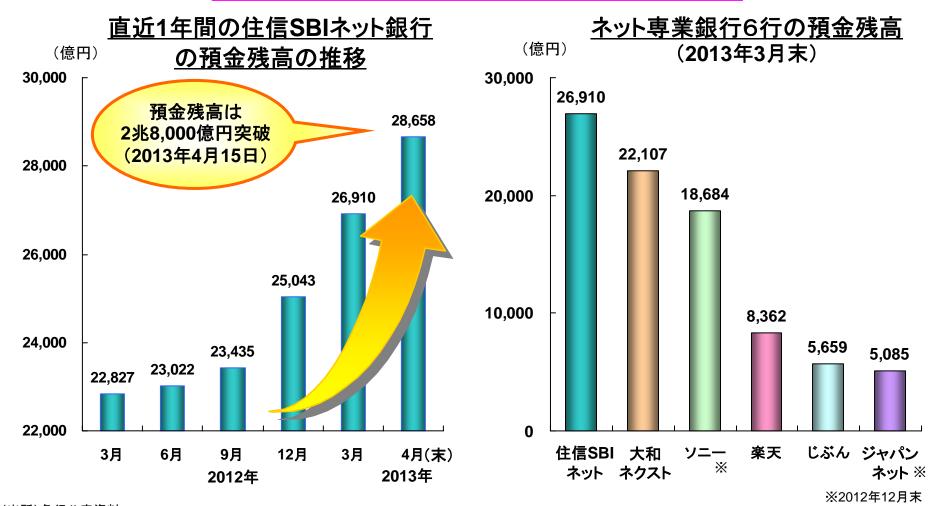
- i)2013年3月末時点で<u>口座数は164万口座、預金残高は</u> 2兆6,910億円に達し、2013年4月15日には預金残高が 2兆8,000億円を突破するなど、<u>引き続き事業基盤は</u> 順調に拡大
- ii)住宅ローンやパーソナルローン、オートローン等、<u>運用手段の</u> 多様化が進む
- iii)住信SBIネット銀行は順調に業容を拡大させており、2013年3月期第4四半期の経常利益も大幅に伸張した模様
- iv)2013年3月期の決算発表は2013年5月15日を予定

住信SBIネット銀行:



預金残高はネット専業銀行で初めて 2兆8,000億円を突破

口座数: 1,675,624 /預金残高: 2兆8,658億円 (2013年4月末時点)



(出所)各行公表資料

順調に積み上がる預金残高



地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、住信SBIネット銀行は37位

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等) (単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	0	110,916
2	千葉銀行	0	93,765
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	76,886
4	静岡銀行	0	76,741
5	常陽銀行	0	72,666
6	七十七銀行	0	65,323
7	西日本シティ銀行	0	63,140
8	京都銀行	0	58,702
9	広島銀行	0	57,646
10	八十二銀行	0	56,700
11	群馬銀行	0	56,449
12	新生銀行	0	56,101
13	北陸銀行	銀行持株 会社	54,431
14	中国銀行	0	53,150
15	足利銀行	銀行持株 会社	46,863

順位	銀行名	上場	預金残高
16	伊予銀行	0	45,025
17	池田泉州銀行	銀行持株 会社	44,077
18	山口銀行	銀行持株 会社	43,755
19	南都銀行	0	42,899
20	十六銀行	0	42,811
21	北海道銀行	銀行持株会社	41,476
22	第四銀行	0	40,470
23	滋賀銀行	0	39,945
24	百五銀行	0	39,378
25	大垣共立銀行	0	38,147
26	東邦銀行	0	38,019
27	肥後銀行	0	35,909
28	山陰合同銀行	0	35,850
29	武蔵野銀行	0	35,162
30	シティバンク銀行	×	35,105

		(平位:17)		
順位	銀行名	上場	預金残高	
31	紀陽銀行	銀行持株 会社	34,470	
32	百十四銀行	0	33,837	
33	スルガ銀行	0	32,650	
34	近畿大阪銀行	銀行持株 会社	32,361	
35	鹿児島銀行	0	30,999	
36	北國銀行	0	29,640	
37	住信SBIネット銀行	×	28,658	
38	あおぞら銀行	0	27,276	
39	岩手銀行	0	25,849	
40	山梨中央銀行	0	24,643	

※1:銀行持株会社が上場

•

※2012年3月末時点。

但し住信SBIネット銀行は2013年4月末時点。 (出所)一般社団法人全国銀行協会、各社HP

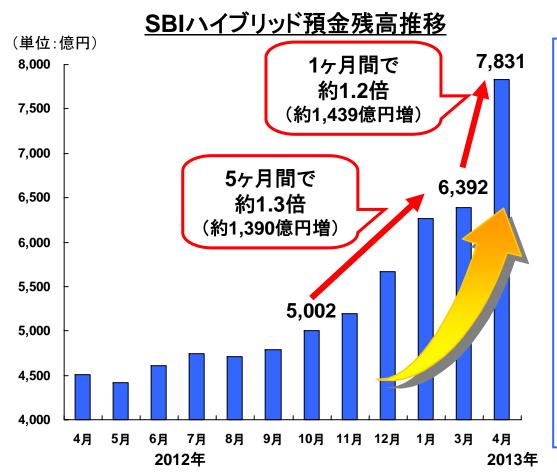
住信SBIネット銀行:



SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。



背景:

-2012年末から<u>住信SBIネット銀行-SBI 証券両社の口座</u> 開設数が伸びていることから、 SBIハイブリッド預金の利用 者も増加

> SBI証券の新規口座開設者の 35%程度が銀行口座も開設

・株式市場における市況回復 を背景に1口座あたりの預金 残高も増加

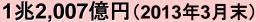
住信SBIネット銀行:

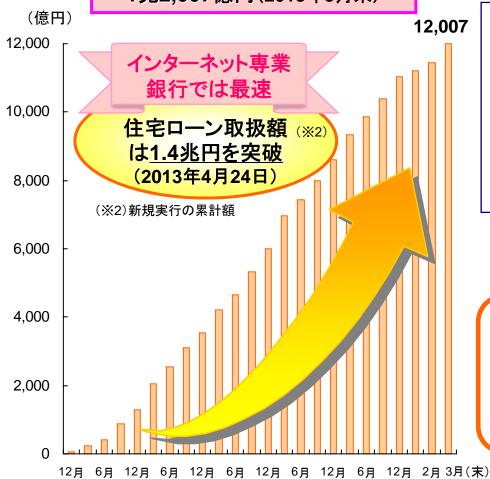


運用手段の多様化①住宅ローン

<u>住宅ローン残高(※1)の推移</u> (2007年12月~2013年3月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。 三井住友信託銀行の代理店経由等を含む





2009年

2010年

2011年

2012年

2013年

2007年 2008年

住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

- ①住信SBIネット銀行による提携不動産会社経由の住宅ローン (2007年9月~)
- ②三井住友信託銀行の銀行代理業 (2012年1月~)

2013年3月期の住宅ローン事業 (①+②)は取扱件数が前期比で 17%増加し、<u>手数料も前期比15%</u> 増加。

住信SBIネット銀行:

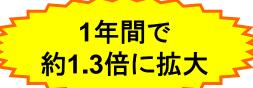


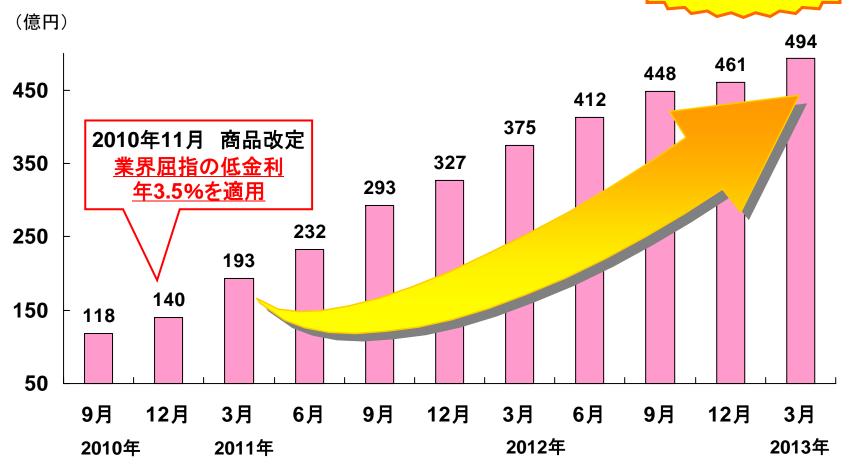
運用手段の多様化②パーソナルローン

「ネットローン」の残高推移

(2010年9月~2013年3月末)

494億円(2013年3月末)

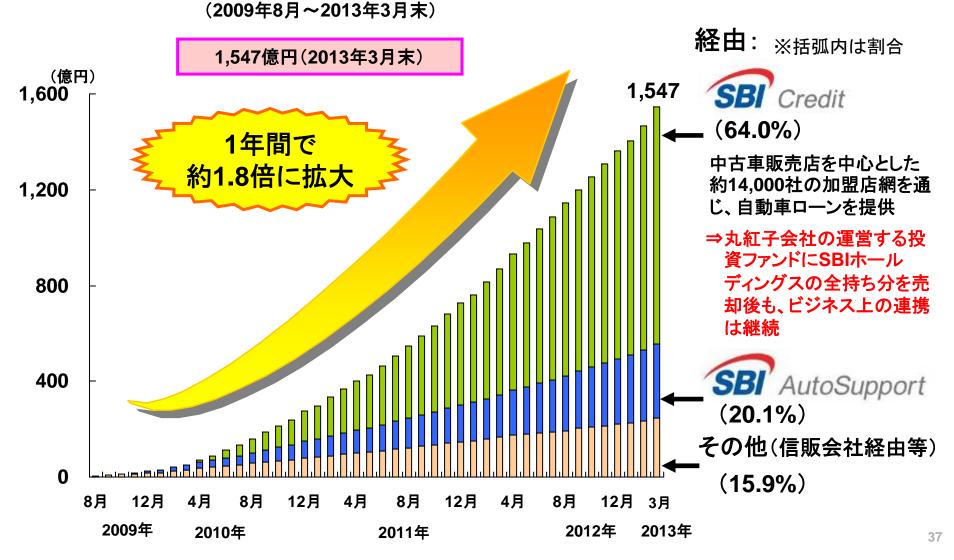






運用手段の多様化③オートローン

オートローン実行累計額の推移



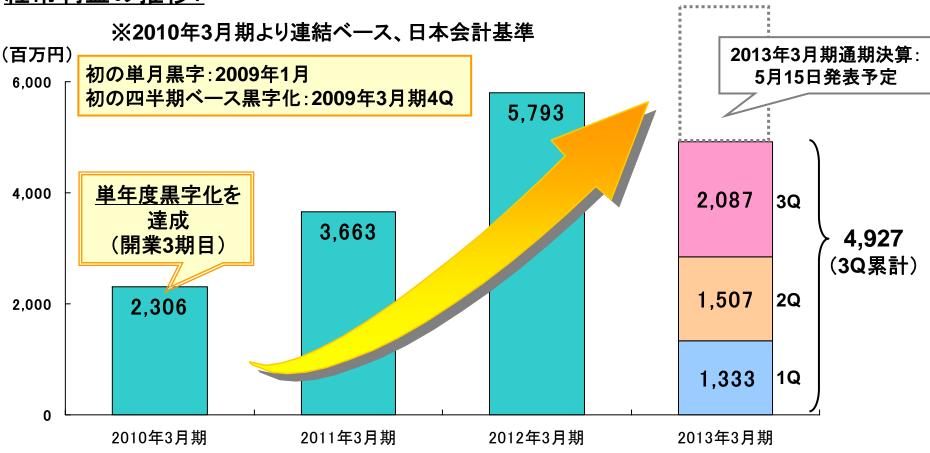
住信SBIネット銀行:



住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2013年3月期第4四半期の経常利益も大幅に伸張した模様 (2013年3月期通期決算は5月15日発表予定)

経常利益の推移:



住信SBIネット銀行:



インターネット専業銀行の業績比較 (日本会計基準)

【2013年3月期 第3四半期決算】

単位:億円、()内は前年同期比。

	創業時期	貸出残高	経常	収益	経常	的利益
住信SBIネット銀	2007年9月	10,648	<u>286</u>	<u>(12.5)</u>	<u>49</u>	(20.2)
ソニー銀	2001年6月	9,298	251	(5.5)	28	(▲0.9)
楽天銀	2001年7月	1,895	315	(7.5)	70	(36.9)
ジャパンネット銀(単体)	2000年10月	279	136	(▲3.6)	15	(▲20.0)

【2013年3月期 通期決算】

	創業時期	貸出残高	経常収益	経常利益
大和ネクスト銀(単体)	2011年5月	892	285 (214.9)	50 (前年赤字)
じぶん銀(単体)	2008年7月	649	171 (139.4)	18 (前年赤字)

※単位未満は四捨五入。 39



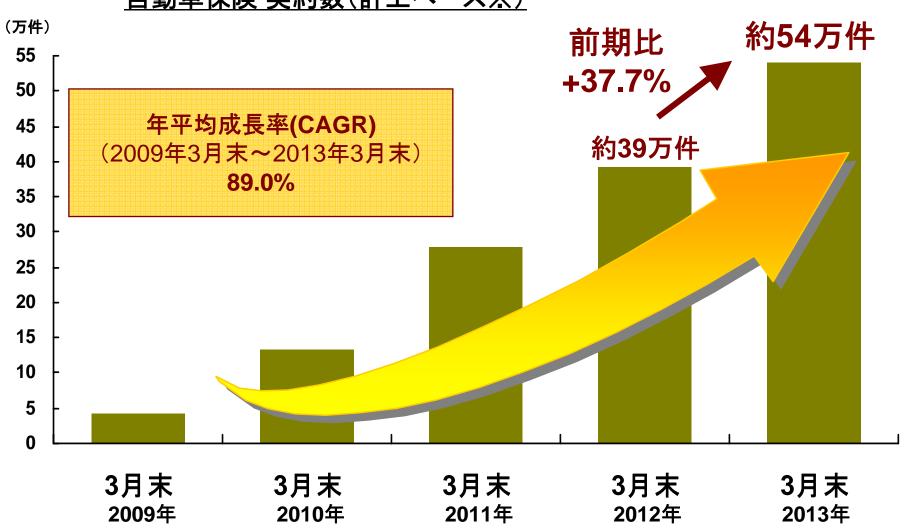
③ SBI損保

- i) 自動車保険の保有契約件数は前期比37.7%増、元受収入保険料も同37.3%増と、引き続き順調に拡大
- ii)収益性向上のための施策が功を奏し、<u>純損失は改善</u> 傾向を示し、営業キャッシュフローは1.9億円の黒字
- iii) コンバインド・レシオは2013年3月期に実質的に(※あいおい損保(当時)への精算金支払い7.6億円を除外した場合)100%以下を実現。 2014年3月期においてはIFRS連結ベースで四半期での実質黒字化を目指す。



SBI損保の自動車保険 保有契約件数は約54万件、前期比37.7%増

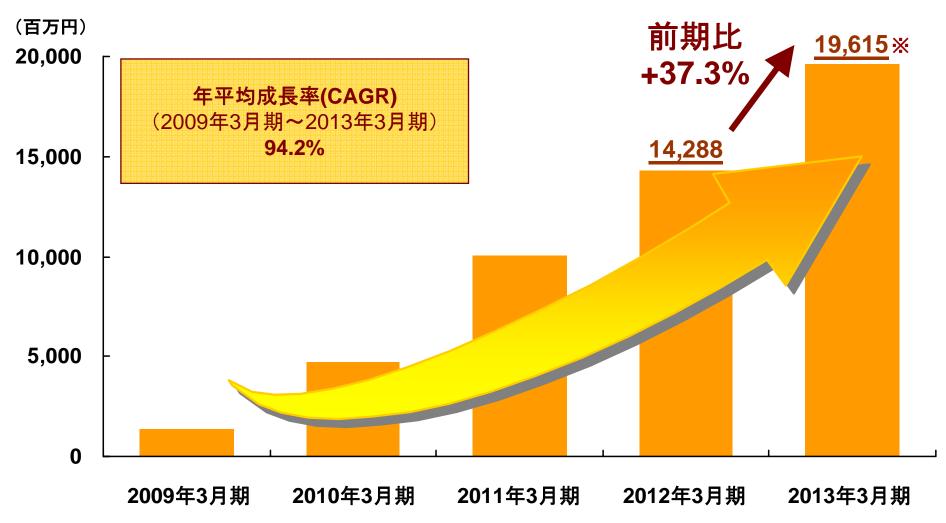
自動車保険 契約数(計上ベース※)



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 41

SBI損保の自動車保険、元受収入保険料も順調に推移 前期比37.3%增

元受収入保険料の推移





ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2011年 3月期
ソニー損保	1999年9月	65,516
アクサ ダイレクト	1999年7月	33,271
三井ダイレクト	2000年6月	32,688
チューリッヒ 保険 ^{※1}	1986年7月	27,931
アメリカン ホーム	1960年12月	17,143
そんぽ24	2001年3月	10,697
SBI損保	2008年1月	10,069
イーデザイン 損保 ^{※2}	2009年6月	2,856

;	2012年3月期
ソニー損保	70,712
アクサ ダイレクト	35,261
三井ダイレクト	33,830
チューリッヒ 保険	30,126
アメリカン ホーム	16,594
SBI損保	14,288
そんぽ24	11,810
イーデザイン 損保	5,213

9	2013年3月期 第3四半期累計
ソニー損保	56,129
アクサ ダイレクト	28,809
三井ダイレクト	25,391
チューリッヒ 保険	22,810
SBI損保	14,416
アメリカン ホーム	11,265
そんぽ24	9,634
イーデザイン 損保	7,247

収益性向上に向けた取り組み



【フェーズ1】

あいおい損保(当時)との再保険契約終了(2011年3月末) 業務委託契約終了(2012年3月末)

- ・創業期の引受リスク、資本負担の軽減を主目的としていた再 保険契約の新規拠出を終了
- ・コールセンター等の業務委託契約を終了し、費用を固定化

【フェーズ2】

さらなる事業費の圧縮、損害率改善のための施策を次々と実施 <施策例>

- 事故対応における時間外・休日受付業務の内製化による 外部委託コストの削減
- ・コールセンターの稼働時間の変更
- SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化
- ・商品ポートフォリオの多様化
- ・ペーパーレス化、各種帳票の見直しによる郵送費の節減
- ・ターゲットマーケティングの強化による広告宣伝費の圧縮



コンバインド・レシオの改善状況

コンバインド・レシオが大幅に改善。2013年3月期は、実質的には100%以下となる。

	コンバインド・レシオ	=	正味事業費率	+	正味損害率
2011年3月期	175.9%		82.3%		93.6%
2013年3月期	103.1%		33.4%		69.8%
<u>2013年3月期</u> <u>(修正後)</u>	<u>99.2%</u>		<u>29.4%</u>		<u>69.8%</u>

あいおい損保(当時)との再保険に関する清算金7.6億円を除外した場合

※コンバインド・レシオ

損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

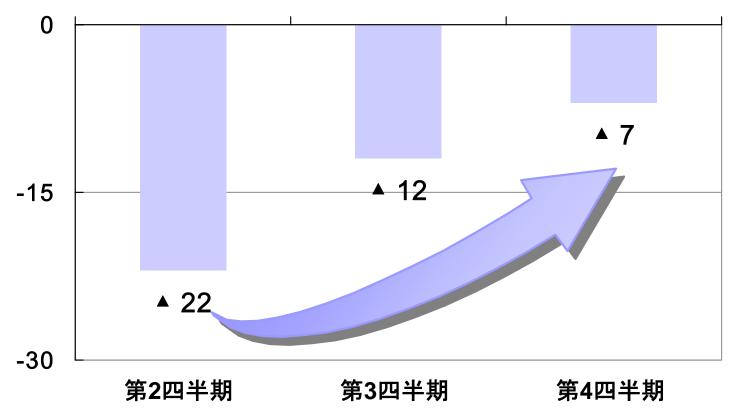
業績の改善状況



純損失は当第2四半期を底に改善傾向を示しており、営業キャッシュフローは1.9億円の黒字

【2013年3月期 純損失※】

(単位:億円)



[※]当社連結への影響(国際会計基準(IFRS))



④ SBIマネープラザ

(2012年6月15日より営業開始)

- i)2013年3月期第4四半期は好調な株式相場を追い風に 証券事業の売上が大幅に拡大
- ii)第2四半期までの累積損失を一掃し、2013年3月期通期 の営業利益は36百万円となり、営業開始初年度からの 通期黒字化を達成
- iii) 2014年3月期第1四半期は、最低5億円程度の営業利益 確保を目指す

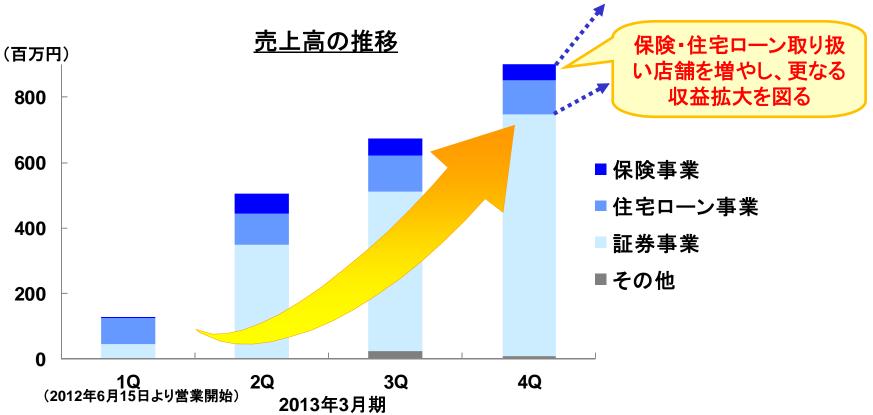
SBIマネープラザ:

SBIマネープラザは営業開始初年度からの



通期営業黒字化を達成(2012年6月15日営業開始)

- > 2013年3月期第4四半期は好調な株式相場を追い風に証券事業の売上が大幅に拡大。第2四半期までの累積損失を一掃し、通期の営業利益は36百万円の黒字に。
- ▶ これまでの基盤であった証券事業に加え、保険事業、住宅ローン事業も徹底的に 強化していくことで、景況に左右されにくい安定した収益体制の構築を目指す。

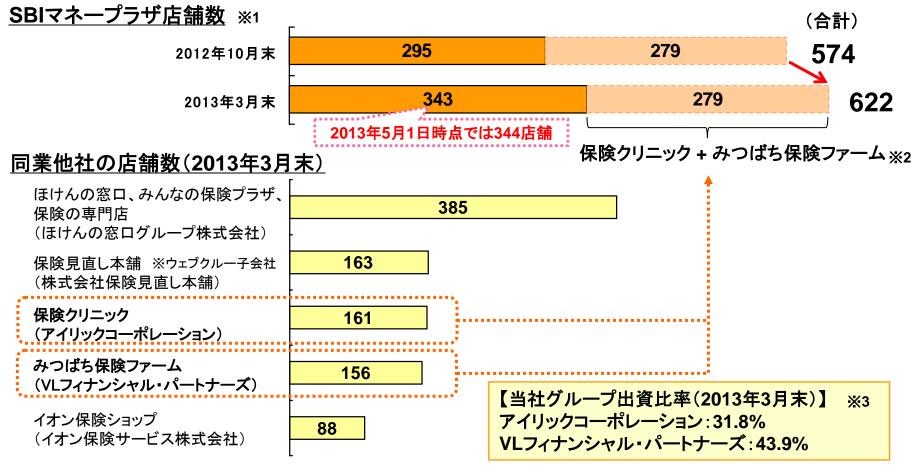


SBIマネープラザ:

店舗網の更なる拡大により販売力を強化



SBIマネープラザ(FC含め2013年3月末時点で343店舗)に、直営店を中心に順次SBIマネープラザの看板を設置予定の保険クリニックとみつばち保険ファーム(みつばち保険ファームは2013年3月末時点で38店舗に看板設置済み)を加えたショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



- ※1 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む
- ※2 みつばち保険ファームのうちSBIマネープラザの看板設置店(2013年3月末時点で38店舗)は、SBIマネープラザ店舗 に含まれているため控除
- ※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計



【アセットマネジメント事業】

アセットマネジメント事業 2013年3月期業績



有望投資先の順調な企業価値向上に加え、相場環境が大きく好転したこともあり、一部の非上場株式で大幅な評価引き下げを行ったにも関わらず、下期業績は上期に対して大幅な増収増益を達成した。

【半期業績推移】

(IFRSベース、単位:億円)

2013年3月期	上期 (2012年4月~2012年9月)	下期 (2012年10月~2013年3月)	通期 (2012年4月~2013年3月)
AM事業 営業収益	137	185	322
AM事業 税引前利益	5	50	55

セグメント別業績分析~アセットマネジメント事業~



相場の激変により、上期までと下期以降とで大きく様変わりした事業環境

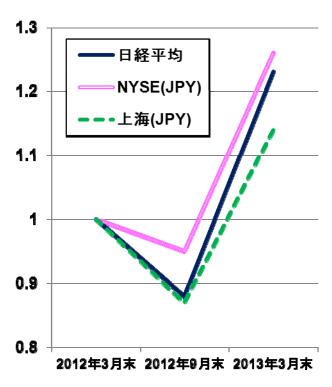
【株式市場】

	2012年	2012年	2012年 2013年		壑 (%)
	3月末	9月末	3月末	12年3月末 vs12年9月末	12年9月末 vs13年3月末
日経平均	10,083.56	8,870.16	12,397.91	▲12.0	+39.8
NYSE	8,206.93	8,251.00	9,107.05	+0.5	+10.4
上海	2,262.79	2,086.17	2,236.62	▲7.8	+7.2

【外為市場】(1通貨単位=円)

	2012年	2012年 2013年		騰落區	壑 (%)
	3月末	9月末	3月末	12年3月末 vs12年9月末	12年9月末 vs13年3月末
米ドル	82.87	77.96	94.22	▲5.9	+20.9
ユーロ	110.56	100.21	120.76	▲9.4	+20.5
人民元	13.16	12.41	15.17	▲5.7	+22.2

世界の主要株式市場の株価推移(2012年3月末を1として指数化したもの)



※NYSE、上海については円換算されたものを指数化(出典:Bloomberg)

アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績



~株式市況が好転しており、今後のEXIT戦略に有利に働くと期待できる状況に~

	~2011年3月期まで	2012年3月期 通期実績	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期見通し
IPO・M&A 社数	*1 141	14	12	*¹ 15

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
2012年4月30日	SBIモーゲージ(株)	KOSPI(韓国)
9月25日	Modacom Co.,Ltd.	KOSDAQ(韓国)
9月28日	(株)メディアフラッグ	東証マザーズ
12月17日	SBI AXES (株)	KOSDAQ(韓国)
12月20日	シュッピン(株)	東証マザーズ
12月20日	(株)ユーグレナ	東証マザーズ
2013年1月1日	(株)東京証券取引所グループ	M&A
1月30日	i-Sens Inc.	KOSDAQ(韓国)
2月1日	(株) All Japan Solution	M&A
2月1日	日本企業開発支援(株)	M&A
2月13日	Global Display Co., Ltd.	KOSDAQ(韓国)
3月27日	タマホーム(株)	東証一部



【バイオ関連事業】

- ① SBIバイオテック
- ② SBIグループ投資先企業
- ③ SBIファーマ

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況



(SBIグループ出資比率:71.6%)

~2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)~

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リン パ性白血病	臨床試験(フェーズ I)
免疫細胞療法 (米 ペイラー研究 所)	癌	米国:臨床試験(フェーズ II) 日本:京都大学医学部附 居病院にて臨床研究。 臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に 開発販売権を供与
以下はSBIバイオ	·テック子会社であるクォー	ーク社のパイプライン
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄 斑変性症	臨床試験(フェーズⅡb)
QPI-1002 (ノバルティス フ ァーマ)	腎臓移植後の臓器 機能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa) <
QPI-1007	非動脈炎性前部虚 血性視神経症治療 薬候補	臨床試験(フェーズⅡ)

2012年12月に米国ベンチャー 企業クォーク社を完全子会社化

成功報酬(総額):713百万USドル

(約672億円)

うち受領済み金額:28.35百万USドル

成功報酬(総額):670百万USドル

(約631億円)

現時点で受領分はないが、近々一部の受領を見込む

※2013年3月末の為替レートで円換算

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計



投資先の有力バイオベンチャー企業 アキュセラ社は2013年内にIPO予定

(アキュセラ社はアセットマネジメント事業に含まれる)

▶米国 アキュセラ社 (出資比率: 16.9%)

公開目標:2013年内(主幹事証券:三菱UFJモルガン・スタンレー証券)

<アキュセラ社のパイプライン>

薬剤・プロジェクト名(パートナー)	適応疾患	現状
ACU-4429 (大塚製薬)	ドライ型加齢黄斑 変性症	臨床試験 (フェーズ II b/Ⅲ) 最終試験
レバミピド(大塚製薬)	ドライアイ	臨床試験 (フェーズⅢ) 最終試験
OPA-6566 (大塚製薬)	緑内障	臨床試験 (フェーズ1/2)

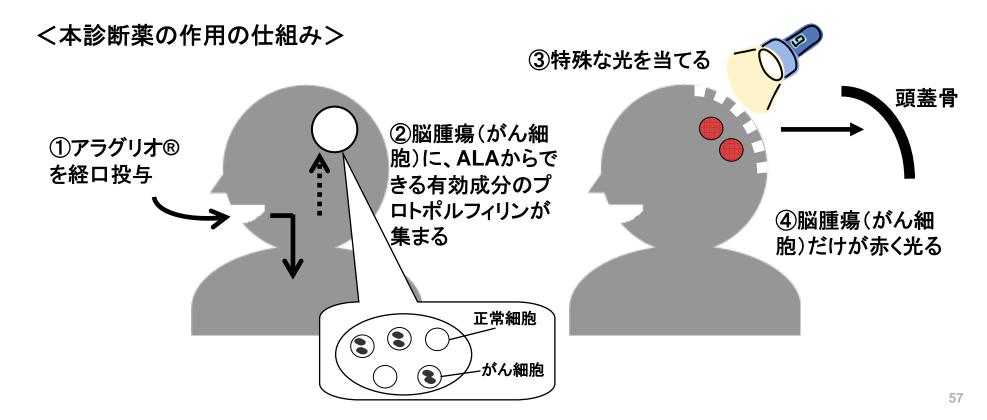
ALAを利用した医薬品第1号が製造販売承認を取得



悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」

脳腫瘍摘出手術での経口投与による蛍光診断薬としては日本で初めての製剤

現在、日本における悪性神経膠腫の標準治療は顕微鏡下手術による腫瘍部位の切除だが、本診断薬を使用した国内臨床試験では、<u>脳腫瘍と正常組織との識別を容易にすることの有効性と安全性を確認</u>





その他のALA関連医薬品の進捗状況

適応疾患	進捗	
術中がん診断薬: 膀胱がん	2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を実施 →2012年末にフェーズⅢ治験終了 →2014年後半に承認取得を目指す	
がん化学療法による 貧血治療薬	 ・英国にて2012年12月よりフェーズ I 臨床試験開始 既に5-アミノレブリン酸塩酸塩は、事業パートナーである独 medac社が欧州医薬品庁(EMEA)の承認を受け、ドイツ、 英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売しており、ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。 ⇒フェーズ I 臨床試験は半年程度で終了することを見込んでおり、フェーズ II 臨床試験においては複数の分野の医薬品として治験申請を検討中 ・英国でのフェーズ I 臨床試験終了後、フェーズ II に入り次第、米国でもフェーズ II から臨床試験開始予定 	

バーレーンでのALA事業体制を着々と構築中



2012年4月:バーレーン政府とALA事業推進に関して合意



2013年3月:バーレーン皇太子と現地企業トップらの来日に際し、バーレーン 大使館主催のビジネス・レセプションにてSBIファーマは5本の契約書に調印

① バーレーンの政府系ファンドMumtalakat Holding Companyと、同国での医薬品分野を中心とする ALA事業連携に関する基本合意書を締結



中東の近隣諸外国への 輸出も視野にALA製造 拠点の設立を目指す

- ② <u>バーレーン開発銀行</u>から現地法律及びファイナンス面の助言やサポートを受けることで合意
- ③ 現地流通大手Dawani Group Holdingsと健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合弁会社を設立することで最終合意
- ④ <u>バーレーン医科大学</u>と複数の臨床研究開始に向けた基本合意書を締結(対象分野については今後決定)
- ⑤ バーレーンにある<u>湾岸諸国立大学Arabian Gulf</u> <u>University</u>と糖尿病に関する共同臨床研究に向け て最終合意



臨床研究に関しては、 複数の大学病院や研究 機関と提携し、現地での 研究開発を加速



2. 全事業分野で攻めの経営に転じる 2014年3月期

- (1)国内金融サービス事業での取り組み
- (2)次の成長ステージに移行する海外事業
- (3)医薬品の研究開発ネットワークの拡大と 海外展開を加速するALA関連事業



(1)国内金融サービス事業での取り組み

- ① SBI証券
- ② 住信SBIネット銀行
- ③ SBI損保
- ④ SBI少短保険ホールディングス
- ⑤ SBIモーゲージ

①SBI証券:



事業環境の変化に対応した攻めの戦略(i)

■ 上昇基調にある株式市場を追い風に、顧客基盤が大幅に拡大 アベノミクス以降の新規開設口座数の推移

	2012年12月	2013	年1月~4月の平均
新規獲得口座数	15,768		31,435

2012年12月比 99.4%増

月3万口座増のペースで推移しており、2012年12月比で約2倍

	2012年12月末	2013年3月末
預り資産	5兆1,418億円	6兆3,603億円

2012年12月比 23.7%増

■ 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(日本版ISA)」 長期保有を目的とする株式・投信の取引の更なる増加が見込まれる SBI証券では、2013年3月29日から口座開設の予約申込みの受付開始



予約受付開始から1ヶ月で目標口座の3割以上を既に受付

①SBI証券:



事業環境の変化に対応した攻めの戦略(ii)

施策1 システム及びコールセンターの増強について

取引量および顧客基盤の更なる増加に対し、必要に応じ今後システムの増強(※)やコールセンターの人員増を図る

(※)メインシステムのキャパシティ拡充、処理性能向上のためのサーバの増設・リプレイス等

施策2 新商品の販売

グループシナジーを強化し、モーニングスターの子会社であるSBIアセットマネジメントが商品化した「EXE-i(エグゼアイ)」シリーズの新規募集を2013年4月8日(設定日:5月13日予定)より開始。

<特長>

- ・海外ETFを複数組み合わせて運用するという『従来にはないインデックスファンドの"かたち"』を提供。
- ・信託報酬を低減し、購入時の手数料等を不要とするなど 徹底的な低投資コストを実現した商品であり、長期投資・積 立投資に適している。

260万口座超の顧客基盤を活かして販売拡大に取り組む

SBI証券



ブループ内での商品組成、 販売を強化





施策3 富裕層市場の更なる拡大を目指す

SBIマネープラザとの連携強化や法人部隊の増強を図る

②住信SBIネット銀行:



住信SBIネット銀行を中心とする 企業生態系の充実・強化

~預金残高増加に対応し、運用の安定化・多様化を図る~

住信SBIネット銀行を 中心とする企業生態 系の充実・強化





運用例:

住宅ローン

- ・住信SBIネット銀行による提携不動産会社経由の住宅ローン
- ・三井住友信託銀行の銀行代理業としてフィービジネスを展開

二本立てにし、住宅ローン ビジネスの拡大に対応

パーソナルローン

住信SBIネット銀行



口座数:約168万口座預金残高:約2.9兆円

(2013年4月末)

オートローン

SBIクレジットやSBIオートサポート 等経由

SBIホールディングスはSBIクレジットの全株式を丸紅子会社の運営する投資ファンドへ売却(2013年3月)

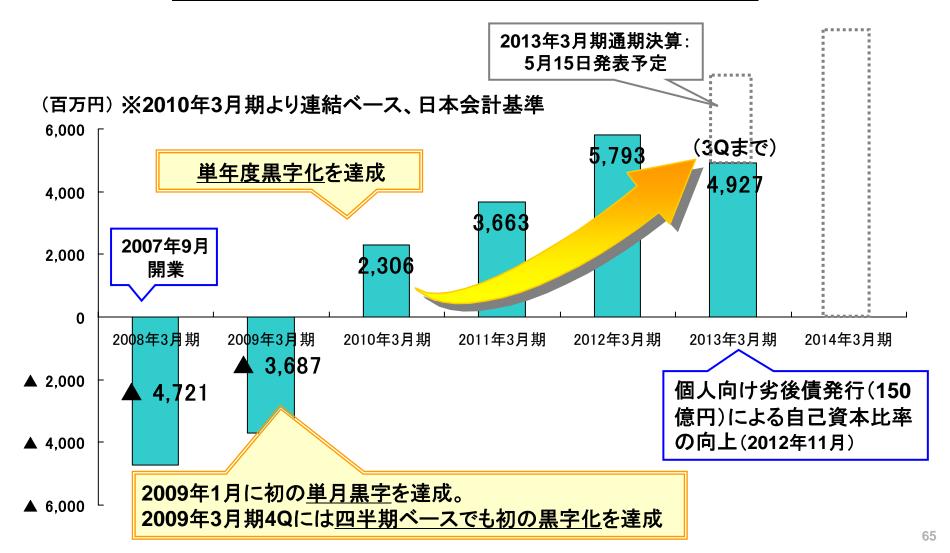
⇒SBIクレジットが今後自動車を越えた領域へ事業を拡大させていくことが、住信SBIネット銀行の運用手段の強化にも寄与していく

②住信SBIネット銀行:



経常利益100億円達成は2014年3月期か?

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移



さらなる収益性向上に向けた施策



- ▶より一層の損害率の改善、事業費率の圧縮が期待される施策を実施しており、 2014年3月期以降のコンバインド・レシオ100%以下の定着が視野に入る
- ➤ IFRS連結ベースで、2014年3月期に四半期の実質黒字化、2016年3月期の通期 黒字化、2017年3月期のIPOを目指す

参考純率改定に伴い、 価格競争力を維持しつつ 平均で1%の保険料値上げを実施 (2013/4/1より)

車両保険における車両自己負担額 0-10万円*の引受の停止、 特約の見直し等による 自動車保険の商品改定 (新規契約2012/10/2より、 継続契約2013/2/6満期分より) 募集時の フィルタリングの細分化と強化

SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化

商品ポートフォリオの多様化

※車両自己負担額0-10万円:車両事故の際の免責額を1回目は0、2回目以降を10万円とする方式。

損害調査体制の拡充等、サービスレベル向上への施策も実施中

商品ラインアップの多様化



新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱によりラインアップを拡充

【自社商品】

2012年8月販売開始

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

SBI損保の自動車保険

新たに2013年4月より自転車事故補償特約を発売



全国343店舗(3月末)の SBIマネープラザの 対面販売チャネルも 最大限に活用

【提携企業の引受商品】

火災保険 2012年8月取扱開始



引受保険会社: セゾン自動車火災保険株式会社

<u>地震補償保険</u>



引受保険会社: SBI少額短期保険株式会社

海外旅行保険

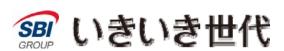


引受保険会社: エイチ・エス損害保険株式会社



少額短期保険事業者『いきいき世代』の全株式を取得

- ▶SBI少短保険ホールディングス(2012年12月に設立)が医療保険、生命保険を扱う『いきいき世代』の全株式を取得し、当社の連結子会社化
- ▶SBI少短保険ホールディングスでは、今後、SBI少額短期保険も傘下に加え、 少額短期保険事業の拡大をめざす



- ・シニアを中心とした顧客層
- 健康系雑誌をメインとする 販売チャネル



SBI証券



住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	2,669百万円	2,792百万円
経常利益	236百万円	384百万円
当期純利益	157百万円	242百万円

相互の顧客への商品訴求 販売チャネル、販売ノウハウの相互活用 保険会社間での連携強化、リソースの効率的利用

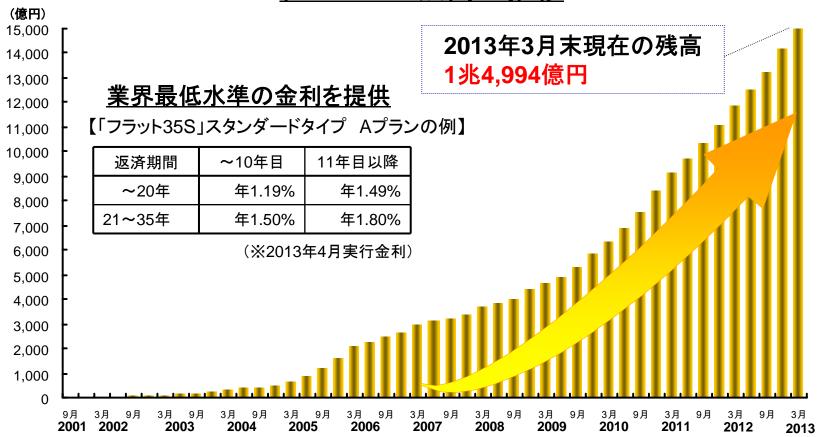
生保事業の再参入については、 既存生命保険会社の買収についても引き続き検討中。

⑤SBIモーゲージ:



順調に増加を続けるSBIモーゲージの融資残高

住宅ローン残高の推移



- ▶ 2013年3月期通期の住宅ローン実行金額は前期比で25.1%増加
- 2013年3月期における【フラット35】融資実行件数シェアは21.7%となり、3年連続で全330取扱金融機関中第1位 (SBIモーゲージ調べ。【フラット35(保証型)】を含む。)



商品ラインアップの多様化により競争力を強化

主力商品である【フラット35】に加えて多様な商品の開発・提供を行なうことで、 住宅ローン需要の更なる取り込みを図る

【フラット35】

- •固定金利
- •満期35年の長期固定金利 住宅ローン
- •物件価額の9割までが融資上限

SBIフラットα

- •変動金利
- •【フラット35】と組み合わせることにより最高10割まで融資が可能

SBI【フラットつなぎ】

- •固定金利
- ・物件の引渡しまでの過程 で必要になる「中間資金」に 対応したローン



2012年6月発売

SBIフラットリフォーム

- •変動金利
- リフォーム市場をターゲット にした住宅ローン

2013年1月発売

SBIフリーダム

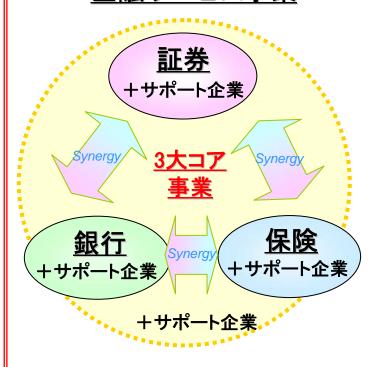
- •変動金利/固定金利
- •インターネット専用商品
- •最短1営業日で審査結果 回答



国内金融サービス事業は3大コア事業(証券・銀行・保険)を徹底的に強化

- 方針① 3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社は原則として売却または引き続き国内外の取引所で株式公開を進める。それによって得られた一部の資金は3大コア事業の強化に充当。
- 方針② 関連性の強い事業をより一体的に運営する ための組織再編
- 方針③ 3大コア事業を強化するためのグループ外企 業との提携を推進
- 方針④ 3大コア事業と関連性が高く、成長力が期待 される新事業の創出
- 方針⑤ 全グループ企業のビッグデータを効率的に 活用
- 方針⑥ 生損保事業及び投資信託事業の拡大に伴 い、グループの資産運用機能の一層の充実

SBIグループの国内 金融サービス事業





(2)次の成長ステージに移行する海外事業

子会社である海外金融機関の今後のセグメント区分について



証券、銀行、保険等の金融サービスを提供する 国内外の子会社

 事業基盤:
 国内
 海外

 セグメント:
 金融サービス事業
 アセットマネジメント事業

海外事業関連の子会社やアセット等 は香港現地法人の傘下で管理

→中長期的な企業価値向上を図る

各国の出資先企業の状況に応じて、 海外市場でのIPOや将来売却の可能性も

今後は上記の考え方に沿ってセグメント区分を行なう

①海外投資事業は外部出資者を募り、より SBI ファンドサイズを拡大する第2フェーズへ移行開始

第1フェーズ

当社と海外現地パートナーとの共同出資により1号ファンドを組成



第2フェーズ

外部出資者を募ることでより大規模な2号ファンドを組成

新設のリレーションシップマネジメント部のもと、新ファンドへの外部出資者の募集体制を強化

海外:各海外拠点にファンド募集専門の人員を配置

国内:SBIインベストメント、SBI証券、SBIマネープラザ等、

当社が有する国内法人ネットワークを活用

今後期待される各国マーケットの回復および 更なる上昇に対応できる投資体制を構築

②海外金融サービス事業は更に深化





YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行 (当社グループ出資比率:50.0%)



YAR BANK

2013年10月のサービス提供開始(予定)に向け、システムの要件 定義が完了し、開発に本着手



BNI証券の経営合理化の推進や、SBI証券の協力のもとでの ィンドネシァ ネット取引システムの改善を実施



(当社グループ出資比率:25.0%)

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式の リアルタイム取引が可能

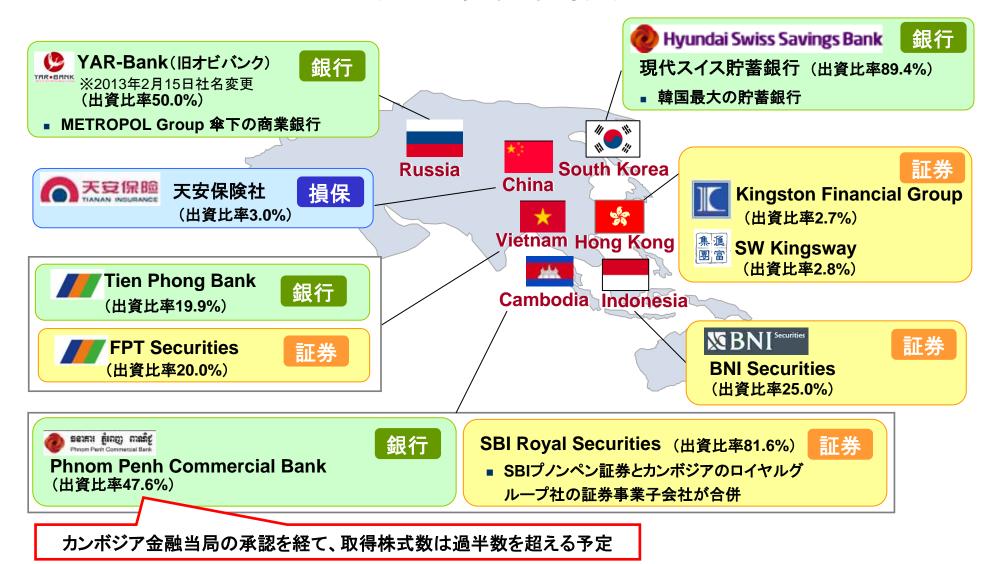


日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも 協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備を推進中

アジアを中心とした海外金融機関への出資状況



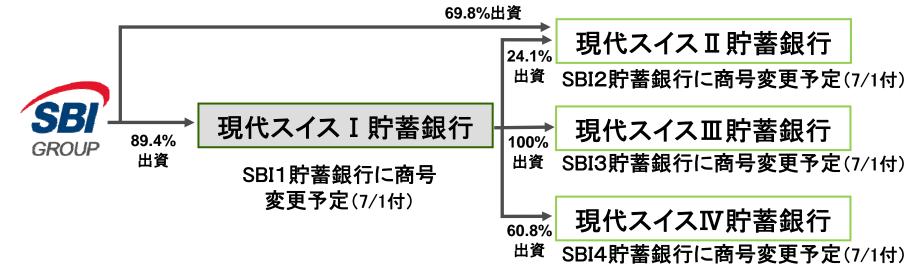
(2013年4月末時点)



現代スイス貯蓄銀行への出資について ~連結子会社化の背景①~



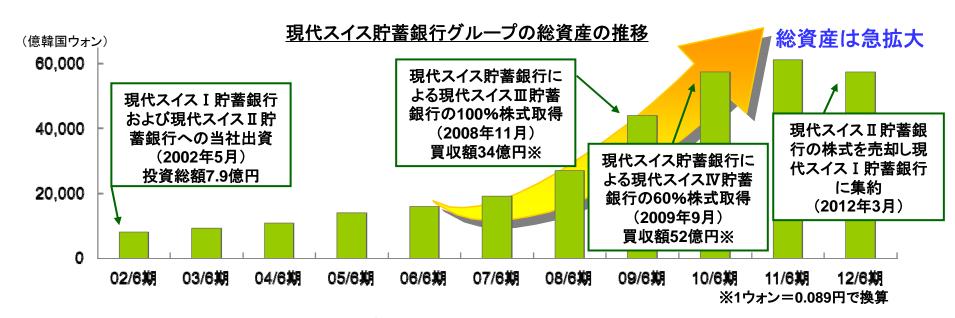
- ◆ 2002年5月に、現代スイス I 貯蓄銀行へ10%、現代スイス II 貯蓄銀行へ 20%出資(投資総額7.9億円)
- ◆ 2012年3月に、現代スイス I 貯蓄銀行と現代スイス II 貯蓄銀行の2行に 分散して保有していた株式を、グループ親会社である現代スイス I 貯蓄 銀行に集約。
 - その結果、当社グループの現代スイス Ⅰ 貯蓄銀行への出資比率は20.9%となり、現代スイス Ⅱ 貯蓄銀行への出資比率はゼロとなる。
- ◆ 今回の増資引受(総額約202億円)後の現代スイス貯蓄銀行グループの姿



現代スイス貯蓄銀行への出資について ~連結子会社化の背景②~



2002年の出資以後、現代スイス貯蓄銀行グループは規模を急拡大



[当社出資以後の現代スイス貯蓄銀行グループの業績推移]

(単位:億韓国ウォン)

	02/6期	03/6期	04/6期	05/6期	06/6期	07/6期	08/6期	09/6期	10/6期	11/6期	12/6期
総資産	7,910	9,020	10,731	13,913	15,885	19,057	26,836	43,779	57,268	60,960	57,345
営業収益	1,789	1,607	1,556	2,377	2,633	2,716	3,244	5,126	6,530	7,975	7,556
営業利益	216	340	92	256	157	361	465	723	▲ 74	▲ 550	1
当期利益	138	34	47	115	255	181	350	596	172	▲ 634	▲ 531

現代スイス貯蓄銀行への出資について ~連結子会社化の背景③~



【現代スイス貯蓄銀行の買収前の状況】

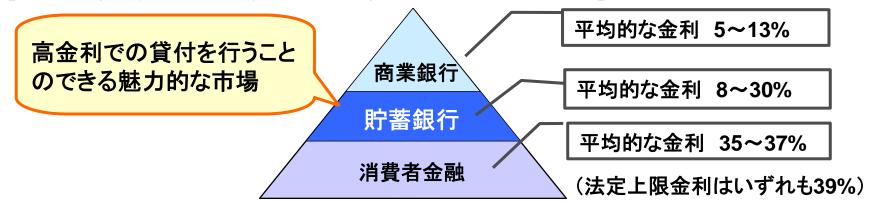
- ✓ 事業規模の拡大を目指し、これまで法人向けの大口不動産担保融資やプロジェクト・ ファイナンス(PF)貸付に注力 (原則として不動産を担保に設定している)
- ✓ 昨今の不動産市況の悪化を受け、当局より引当金の大幅な積み増しを求められ、 純資産を大きく毀損



現代スイス貯蓄銀行への出資について ~連結子会社化の背景④~



▶日本での状況と異なり、貸付に対する上限金利の高い魅力的な市場 【 現在の韓国貸付金融市場における貯蓄銀行のポジショニング 】



▶業界の淘汰に伴い現代スイス貯蓄銀行が圧倒的No. 1に

昨今の政府主導の貯蓄銀行業界の再編等により、同行を除く貯蓄銀行の多くが市場から撤退。2012年6月以降、上位25社中11社が撤退ないし営業停止。

[貯蓄銀行業界内ランキング(総資産) 2012年6月現在](単位:百万韓国ウォン)

1	現代スイス I 貯蓄銀行	2,602,529
2	HK相互貯蓄銀行	2,582,105
3	京畿相互貯蓄銀行	1,890,446
4	東部相互貯蓄銀行	1,888,460
5	現代スイスⅡ貯蓄銀行	1,783,109
:	:	:
25	現代スイスⅢ貯蓄銀行	681,350



1	現代スイス I 貯蓄銀行
2	HK相互貯蓄銀行
თ	東部相互貯蓄銀行
4	現代スイス Ⅱ 貯蓄銀行
5	モア相互貯蓄銀行
•••	:
14	現代スイスⅢ貯蓄銀行

現代スイス I 貯蓄銀行の連結子会社化が、 SBI Holdings 同行の重要な子会社の経営権取得につながる(1)

現代スイス貯蓄銀行および同行傘下銀行を連結子会社化することが、 今後成長の期待される現代スイス資産運用とカンボジアのプノンペン 商業銀行2社の発行済株式総数の過半を取得した上での経営権取得 につながる見込み

(1) 韓国 現代スイス資産運用 (SBI資産運用に商号変更予定(7/1付))

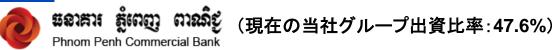
[受託高および損益推移]

(単位:億韓国ウォン)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期3Q
受託高	1,494	6,025	6,726	2,664	5,615
営業収益	9.7	21.1	47.7	36.1	22.3
当期純利益	▲10.2	▲ 6.0	16.5	1.4	▲0.3

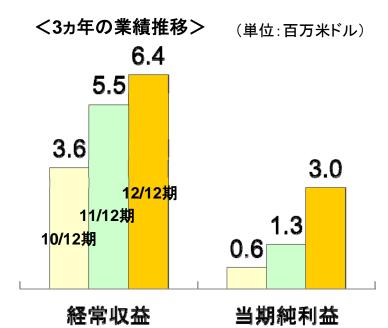
現代スイス I 貯蓄銀行の連結子会社化が、 Holdings 同行の重要な子会社の経営権取得につながる(2)

🔼 カンボジア プノンペン商業銀行



- ・最終的には90%超まで株式を取得できる可能性大
- ・現時点において70百万米ドルでの買収の申し出を受けるほどの 優良な商業銀行

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計



(単位: 百万\$)	10/12期	11/12期	12/12期	13/12期 (E)	14/12期 (P)	15/12期 (P)
総資産	80	102	126	212	282	358
心具注		(15位)	(13位)			(7位)
預金	40	60	81	150	209	270
残高		(15位)	(13位)			(8位)
貸出金	30	43	70	129	183	244
残高		(14位)	(12位)			(6位)

^{※()}内の順位はカンボジアにおける商業銀行28社中のPPCBの順位。 2011/12期の順位は実績、2012/12期および2015/12期の順位は同社予想。

現代スイス貯蓄銀行の連結子会社化による 財務面の影響



▶ 今回の買収を機に、既存持分(現代スイス貯蓄銀行の20.9%) の簿価は額面まで評価を引き下げ

額面で株主割当増資を引受け、発行済株式の過半を取得したため、監査法人の指導のもと、額面で評価する非常に保守的な処理を実施。

この結果、2013年3月期下期のアセットマネジメント事業の税前利益は50億円にとどまる。

▶ 取得に際して現代スイスグループの資産を評価替えし、当社 連結上は潜在的な不良資産処理損失の大半を織り込んだ状 態でスタート



本来の収益獲得力に加え、当社の事業戦略を遂行していくことで、今後の収益貢献が大いに期待される

現代スイス貯蓄銀行の今後の事業戦略



- 1. 法人向けのプロジェクト・ファイナンスを中心とした大口融資に 集中していた従来の事業戦略を転換し、個人向け・法人向けと もに、<u>徹底して融資の小口化を図る</u>
- 2. SBIがこれまでに培ってきたノウハウを最大限活用し、法律上 許可される範囲内で<u>同行グループのネット化を推進</u>
- 3. <u>役員の派遣</u>及び<u>韓国における優秀な幹部人材の採用を実施。</u> 厳格な資産査定による<u>リスク管理の強化</u>等を開始
- 4. 金利約30%の個人向け無担保ローンの貸し出しを増やしていく一方で、新規の定期預金金利を引き下げ、預金調達コスト (平均4.3%)の削減を図っており、<u>預貸マージンは今後拡大していく見込み</u>

2013年4月1日より韓国で実施された不動産取得税及び譲渡所得税の免除及び引き下げなどにより、韓国の不動産価格には底打ちの気配も一部で見え始めており、事業環境が今後好転していくことも予想される

③韓国上場を機にSBIモーゲージ・SBI AXESは SBI 韓国事業を展開

> 上場後、株価は大幅に上昇

	公募価格 (ウォン)	現在の株価 (2013年5月8日、 ウォン)	公募価格比 (%)	時価総額 ^(億円) *
SBIモーゲージ 出資比率:66.5%、 韓国KOSPI上場	7,000 (2012年4月30日上場)	13,750	+96.4	297
SBI AXES 出資比率:75.0%、 韓国KOSDAQ上場	3,600 (2012年12月17日上場)	6,790	+88.6	132

*2013年5月8日の為替レート(1ウォン=0.091円)で換算

> 韓国での事業展開を推進



- •韓国子会社を2012年10月1日に設立
- •同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中



•2013年1月7日に韓国現地法人が営業を開始し、現地IR活動の支援ならびに SBI AXES子会社の営業活動支援を行う

この他、投資先のオートサーバー(SBIグループ出資比率:43.8%)が台湾GTSMへの上場に向け準備を進めており、上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は海外企業としても日本企業としても初のケースに



(3)医薬品の研究開発ネットワークの拡大と 海外展開を加速するALA関連事業

様々なALAに関する研究開発等の ネットワークを国内外で拡大中



~ALAを用いた研究は国内外90に及ぶ大学・病院等において 様々な病気の分野で進行中~

英国と米国で展開しているがん化学療法による貧血治療薬の開発はCRO(Contract Research Organization)に委託して進めているが、フェーズ I 臨床試験(安全性試験)は順調にいけば半年程度で完了する計画であり、フェーズ II 試験以降では複数の分野で展開し、それぞれの分野で世界の主要な製薬会社との共同開発を検討中。

(例)

マラリアに関する研究

- •東京大学
- •東京工業大学
- •National Institute for Medical Research

(英国立医学研究所) 等々

糖尿病を含む 代謝改善薬の研究

- ·京都府立大学
- ·広島大学
- ・ハワイ大学
- ·湾岸諸国立大学AGU
- ・バーレーン医科大学 等々

国内外の大手製薬会社との医薬品等の共同開発



光を当ててがん細 胞の診断と治療を 行うPDDとPDTの 機器開発 大学傘下の医学部等と連携するヘルスサイエンスラボでのALAに関する研究計画

食品メーカーや化粧品メーカーとの提携

がん診断の研究 東京工業大学 等

···etc

SBIHoldings

学会等でも注目を集めるALA(i)

ポルフィリンーALA学会

(2011年5月発足)



ポルフィリンならびにALAを扱う研究 者が広く集い、分野の垣根を越えた 交流を促進

(例)毎年シンポジウムを開催

第1回:2011年5月開催

第2回:2012年4月開催

第3回:2013年4月開催

→毎回100名超の出席者

会長:大倉一郎氏(東京工業大学名誉教授)

副会長:三好憲雄氏(福井大学医学部)

第7回糖尿病とその合併症 予防に関する世界会議

(2012年11月11日~14日、スペイン・マドリード)

ALAに関するセッションを開催

タイトル:「糖尿病におけるミトコンドリ

アとALAの機能について」

座長:慶應義塾大学医学部

腎臓内分泌代謝内科 伊藤裕教授

UAE-日本生命科学フォーラム

(2013年4月、東京・広島)

アブダビの保健省関係者と厚生労働省、 広島大学、東京大学医科学研究所等と の生命科学分野の研究・技術シーズに 関する定期的な会合

ALAに関するテーマを採用

学会等でも注目を集めるALA(ii)



第3回 ポルフィリンーALA学会での発表内容(一部抜粋)

(2013年4月開催)

- •「5-アミノレブリン酸の安全性に関する研究」(コスモ石油株式会社)
- •「5-ALAを用いた光線力学療法と抗がん剤の併用に関する基礎的および臨床的研究」(鳥取大学獣医外科、SBIファーマ、長田中央研究所)
- •「脳腫瘍幹細胞様細胞に対する5-ALA PDT感受性の評価」 (大阪医科大学脳神経外科、理化学研究所・ライフサイエンス技術基盤研究センター)
- •「5-アミノレブリン酸および鉄配合製剤外用による乾燥皮膚改善効果」 (SBIファーマ、銀座スキンクリニック)
- •「マウス急性放射線障害モデルにおけるALAの放射線障害軽減作用」 (東京大学院医、SBIファーマ)
- •「5-アミノレブリン酸の放射線増感作用に関する基礎研究」 (産業医科大学 脳神経外科、東京工業大学大学院生命理工学研究科、SBIファーマ)

•••等々



中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン

ALAを用いた糖尿病分野をはじめとする複数の臨床研究を開始

背景

バーレーンをはじめ中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

(%)

MENA地域:	バーレーン	カタール	クェート	サウジアラビア
糖尿病患者比率	15.4	15.4	14.6	16.8
主要先進国:	米国	イギリス	ドイツ	日本
糖尿病患者比率	10.3	3.6	8.9	5.0



【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科/湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院/バーレーン医科大学 等々

【大腸がんのALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】 KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL/バーレーン医科大学



医薬品分野では各国でプロジェクトが進行中



5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん 化学療法による貧血治療薬とし てのフェーズ I 治験を開始



バイオベンチャー益安生物へ40%出資



独製薬会社medac傘下のALA関連 事業会社photonamicへ20%出資。



バーレーン国防軍病院糖尿病診療科と AGUの附属病院などを中心に、糖尿病 に関する臨床研究を開始



- •5-アミノレブリン酸塩酸塩のがん化学療法による貧血治療薬に関して、英国でのフェーズ I 臨床試験終了後、フェーズ II に入り次第、米国でもフェーズ II から臨床試験開始予定
- •ハワイ大学にてALAと糖尿病に関する研究が進行中



健康食品の海外への販路拡大に向け、現地当局からの認可取得等が順調に進捗

~中東地域に加え、アジア展開も加速させていく~



・同国保健省より、健康食品「NatuALA ONE」の バーレーン国内における販売認可を取得。

・現地流通大手Dawaniと ALA製品販売のための新 JV会社を設立



ALA製品販売のための新JV会社を設立準備中



ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と協議中



- ・ドバイ市庁消費財安全課より、 健康食品「NatuALA ONE」の アラブ首長国連邦(UAE)内に おける販売認可を取得。
- ・販売体制を構築中



- ・フィリピン食品医薬品庁(FDA)より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。
- ・現地の医師ネットワークを有する企業と提携し、6月以降販売予定



3. 当社の企業価値に関する考察

企業価値=株式時価総額+負債時価総額

(将来受取が予想されるフリーキャッシュフローの現在価値)

直近の当社株価推移



株式時価総額(2013年5月8日終値ベース) 4,068億円



出所:Bloomberg 94

2013年4月以降、当社株価は水準訂正に進む



2012年9月末と比べ、2013年3月末では大株主に変化

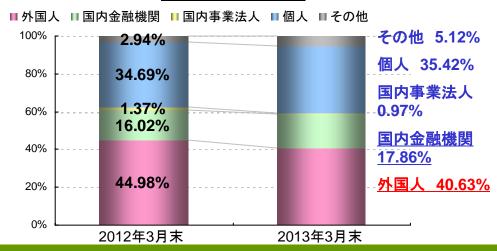
発行済株式総数に対する保有株式数の割合

(単位:%)

	2012年9月末	2013年3月末	2013年4月15日現在
英国 オービスグループ _{※2}	18.84	6.35	2.89 *1
日本 レノ※3	4.79	0.13	不明

- (注)発行株式総数に対する保有株式数の割合は報告義務発生日時点のものである。
- ※1 直近(2013/4/15)に提出された大量保有報告書に基づく割合 ※2 2012/2/2(報告義務日)に最高20.36%保有
- ※3 2012/10/12(報告義務日)に最高5.85%保有

当社株主構成の推移



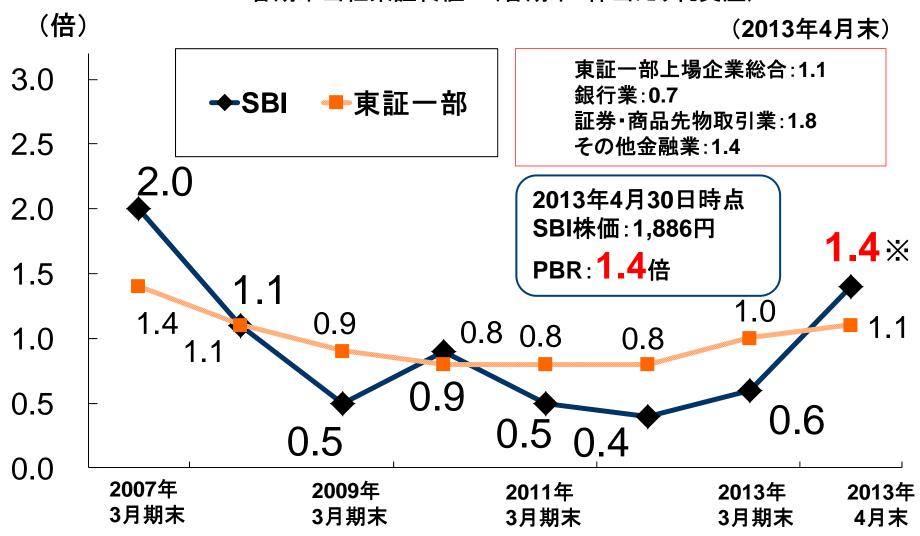
オービスによる保有が 大幅に減少したものの、 2013年3月末における外国人 による保有比率は40.63%と、 引き続き40%超の水準。

2013年4月に入り、最大株主のオービスグループの売却がほぼ完了し、蓋が外れたように株価が急反発。水準訂正へ進む

SBIホールディングス PBRの推移



PBR=各期末当社東証終値÷(各期末1株当たり純資産)



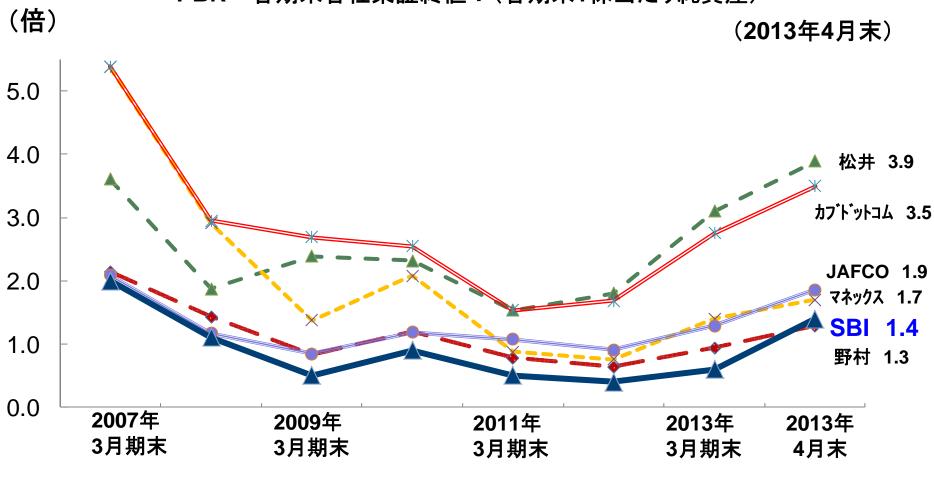
※2013年4月末におけるSBIのPBRは2013年3月末現在のBPSに基づき算出 ※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP

他社とのPBR比較



PBR=各期末各社東証終値÷(各期末1株当たり純資産)



➡ 野村ホールディングス ➡ M井証券 -× マネックスグループ → カブドットコム証券 — JAFCO ► SBI

※2013年4月末における各社PBRは2013年3月末現在の各社BPSに基づき算出 ※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所:東証HP



当社推計による各事業分野の評価額 (1)金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,555億円と推計される(2013年5月8日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Public Comparable Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券、カブドットコム証券)の時価総額や収益などを比較。 以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

<u>{(松井 株価収益率+カプコム株価収益率)}(※1)</u> × SBI証券 当期純利益(2013年3月期) ー(A) 2

[(松井 株価純資産倍率+カプコム株価純資産倍率)](※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2013.3末) - (B)

- ※1 松井証券およびカプトットコム証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出
- ※2 松井証券およびカプト・ットコム証券の株価純資産倍率は、2013年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出
- ※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高



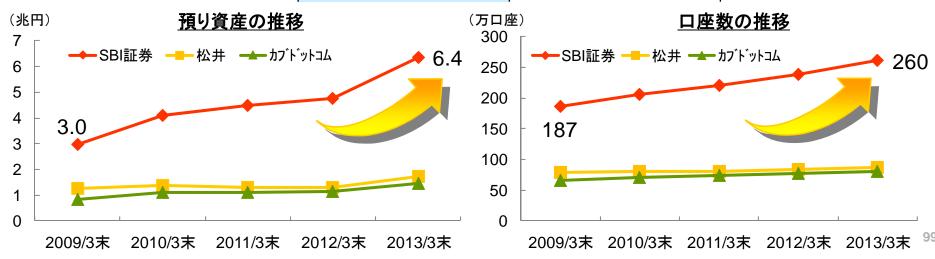
(1)金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか?

SBI証券と上場ネット証券2社(松井証券、カブ・デットコム証券)との比較

※2013年5月8日現在の終値に基づき算出

(2013年3月期)		SBI証券	松井証券	カブト゛ットコム証券
評価額(時価総額)※		3,555億円	3,350億円	1,298億円
預り資産(2013年3月末)	No.1	6兆3,603億円	1兆7,159億円	1兆4,720億円
口座数 (2013年3月末)	No.1	260万口座	87万口座	81万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1	33.2%	8.4%	7.4%
営業利益	No.1	115億円 (前期比52.4%増)	102億円 (前期比38.1%増)	39億円 (前期比30.8%増)
(兆円) 箱り資産	の推移	(万口图	· · · · · · · · · · · · · ·	めの推移





当社推計による各事業分野の評価額 (1)金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

評価額は376億円と推計される

(SBIグループ 持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益を70~80億円(予想)と前提し、税引後利益を42~48億円とする。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額 を保守的に<u>752億円</u>と推計 ⇒ <u>376億円</u>

(SBIグループ 持分:50.0%分)



(1)金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(752億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行

- **2013年3月期第3四半期累計 経常利益(49億円(前**年同期比20.2%増))
 - ~ 経常利益100億円が視野に ~
- SBI Sumíshín Net Bank
- ・預金残高2兆8,000億円を突破(2013年4月15日現在)

2012年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
岩手銀行	100	+12.9	839	38
南都銀行	92	▲ 19.8	1,249	19
阿波銀行	90	+46.0	1,382	42
千葉興業銀行	90	+33.0	480	48
山梨中央銀行	87	+18.5	862	40
沖縄銀行	84	▲ 11.8	1,000	59
北越銀行	80	+19.8	576	49
池田泉州銀行	77	+33.3	1,278*	17
十八銀行	74	+12.0	446	46
佐賀銀行	73	+0.4	430	54
秋田銀行	71	+26.9	545	45
山形銀行	70	+11.7	846	52

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の 平均時価総額:約800億円

> 預金残高3兆円超の上場 地銀の時価総額は 1,000億円を超える水準

^{*} 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

^{※1} 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

^{※2} 時価総額は2013年5月8日の終値を使用



(1)金融サービス事業 ③SBIリクイディティ・マーケット

③SBIリクイディティ・マーケット

評価額は約280億円と推計される(2013年5月8日終値ベース)

SBIリクイディティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Public Comparable Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクェア・ジャハン)の時価総額や収益などを比較。

(マネースクウェア・ジャパン 株価収益率)(※) × SBIリクイディティ・マーケット 当期純利益(2013年3月期)

※マネースクウェア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益(四季報予想)に基づき、算出

く参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を210億円で取得

サイバ・ーエージ・ェントFX(2012/3期)		SBIリクイテ・ィティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへ の按分前 営業利益は 61億円



(1)金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年5月8日終 値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニング・スター	49.2	連結子会社	JASDAQ	383	188
SBIモーケージ	66.5	連結子会社	韓国KOSPI	297*	198
ソルクシース・	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	55	14
上場子会社・持分法	去適用会社 合計	735	<u>400</u>		

(*2013年5月8日の為替レートで円換算)



当社推計による各事業分野の評価額 (1)金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、3,555億円と算出(2013年5月8日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に752億円と推計 376億円 (SBIグループ持分:50.0%分)

③SBIリクイディティ・マーケット

公開類似企業比較により、280億円と算出(2013年5月8日終値ベース)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーケージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシースでの時価総額合計(SBIグループ持分) 400億円 (2013年5月8日終値ベース)



上記①~④評価額の合計 4,611億円 (SBIグループ 持分での合計額)



(1)金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サ仆事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	12	100.0
SBI'J-ス		ICT分野を中心とした総合リース業及びインター ネットによるリース関連見積もりサイト等の運営	5	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運営業務	2	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	2	100.0
セムコーホ°レーション		不動産担保ローン	2	79.7

金融サービス事業のうち、収益貢献度は高いものの3大コア事業とシナジーの見込めなかったSBIベリトランス(2012年3月期営業利益約13億円:日本会計基準)およびSBIクレジット(2013年3月期営業利益約5億円:当社IFRS取込ベース)等の売却を2012年3月以降実施。

金融サービス事業において、選択と集中を徹底し、これまでに約170億円を回収



当社推計による各事業分野の評価額(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,701億円と推計される

<参考>JAFCOの時価総額 2,313億円 (2013年5月8日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)~(iii)の評価額を合計したもの

(i)保有する有価証券の価値(2013年3月末現在) 約918億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに 公正価値評価しており、その<u>時価合計のうちの当社持分</u>を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2013年5月8日終値ベース) 約645億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Public Comparable Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出



当社推計による各事業分野の評価額 (2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii)上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年5月8日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	75.0	連結子会社	韓国KOSDAQ	132*	99
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	72*	32
SBI Global	43.3	営業投資有価 証券	韓国KOSDAQ	17*	7
上場子会社・持分法	よ適用会社 合計			221	<u>138</u>

(* 2013年5月8日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIキャヒ [°] タル		バイアウト・企業再生ファンド等の運用・管理	6	100.0
プリンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	4	47.6
YARパンク	海外事業	商業銀行業務等	2	50.0
ナルミヤ・インターナショナル		オリジナル、ライセンスブランドの展開による 子供服および関連製品の製造加工販売	3	100.0



当社推計による各事業分野の評価額 (3)バイオ関連事業 ①SBIファーマ

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約640億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有除<)



2013年3月末現在の持分比率(間接保有除く)に基づき、<u>約466億円</u>と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、 2013年内および2014年内での公開を目指す公開予備軍企業 2社の評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資 有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。





(3)バイオ関連事業 ②バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBIグループ持分比率(%)	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	71.6	2014年内	みずほ証券
米国 アキュセラ社 ※2	16.9	2013年内	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券

^{※1 2012}年12月に米国クォーク社を完全子会社化 ※2 米国アキュセラ社はセグメント分類上、アセットマネジメント事業に含まれる。 ※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても上場を果たしている

直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位:億円)

△ ₩ <i>□</i>		上場基準期の	 上場時(初値)	直近時価総額
企業名	上場日 	当期純利益(百万円)	時価総額	(2013年5月8日)
セルシート゛	2010年3月16日	▲ 650	75	290
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	235
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲ 642	86	308
スリー・テ゛ィー・マトリックス	2011年10月24日	▲ 533	54	947
カイオム・ハ・イオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	738
シ゛ーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	199
UMN77-7	2012年12月11日	▲477	83	559
メト゛レックス	2013年2月13日	▲ 433	113	356



当社推計による各事業分野の評価額 (4)不動産関連事業

不動産関連事業

不動産関連事業の評価額は約370億円と推計される

その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年3月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値= 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高

(現代スイス貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年3月末現在、<u>約268億円</u>

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2013年5月8日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリヒ゛ンク゛	74.2	連結子会社	東証マザーズ	138	<u>102</u>

当社の企業価値(Enterprise Value)の推計



①当社の事業別評価額の合計

(単位:億円)

(2013年5月8日終値ベース)	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	4,611(+) _*
アセットマネジメント事業	1,701
バイオ関連事業	640
不動産関連事業	370
合 計	7,322(+)

②外部借入金(SBIHD単体、2013年3月末現在)

1,370億円

当社の企業価値(上記①、②の合計額)

8,692億円

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サ小事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値 算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体58社のうち、19社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社 (営業利益額合計:約39億円)



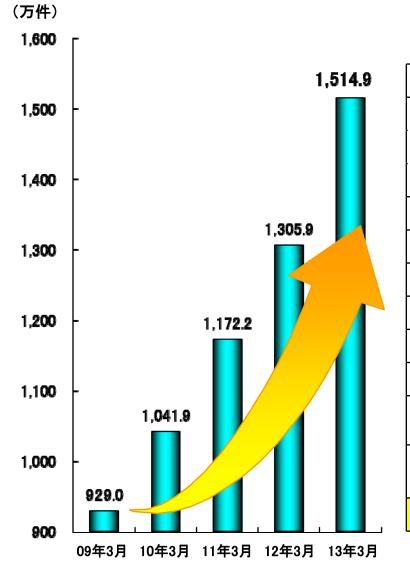
【参考資料】

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2013年3月末)

(単位:万)



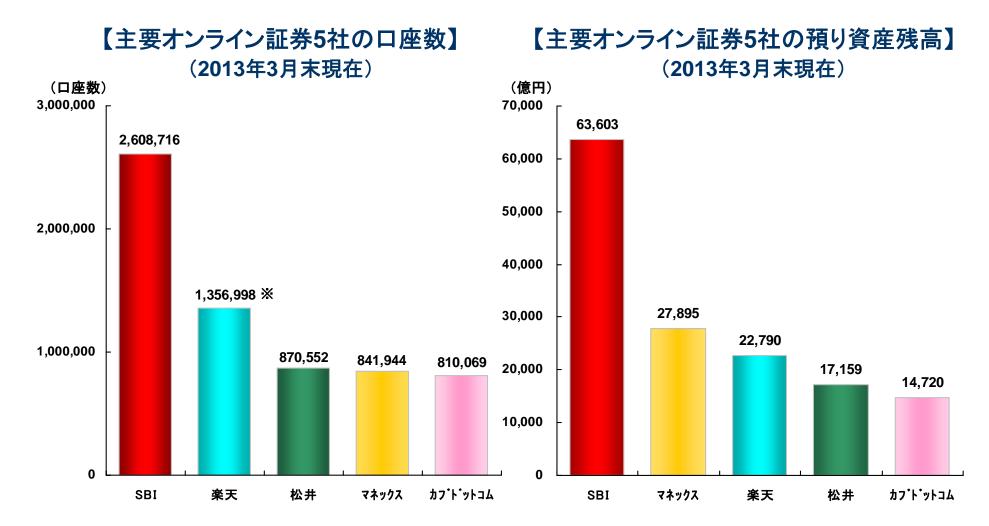
SBI証券	(口座数)	260.9
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	521.2
イー・ローン	(保有顧客数)	132.4
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	81.3
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	10
SBIカード	(有効カード発行枚数)	9.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	164.7
SBI損保	(保有契約件数)	54.2
オートックワン	(2012年 年間利用者数)	100.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスピー)	(登録会員数)	112.9
その他 (SBIモーケー・ジ、SBIポイント等)		64.9
合計		1,514.9

※各サービスサ仆の性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBI証券:



SBI証券の顧客基盤① <口座数·預り資産>



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2012年9月末現在の数値

出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

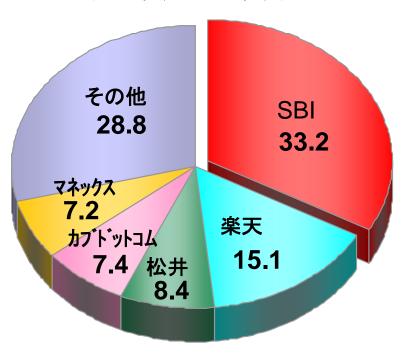
SBI証券:



SBI証券の顧客基盤② <個人株式売買代金シェア>

個人株式委託売買代金シェア(%)

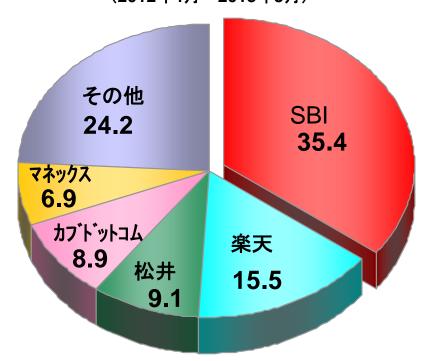
2013年3月期 (2012年4月~2013年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2013年3月期

(2012年4月~2013年3月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計 ※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

グループ運用資産の状況



プライベートエクイティ等 2,869億円 (現預金及び未払込額1,121億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	301
バイオ・ヘルス・医療	333
サービス	229
素材·化学関連	23
環境・エネルギー関連	114
小売·外食	95
建設•不動産	9
機械∙自動車	103
金融	402
その他	139
合計	1,748

地域別内訳	残高
日本	984
中国	266
韓国	165
台湾	10
東南アジア	72
米国	192
欧州	18
その他	41
合計	1,748

į	<u> </u>	
	投資信託	826
	投資顧問	793
	投資法人	16

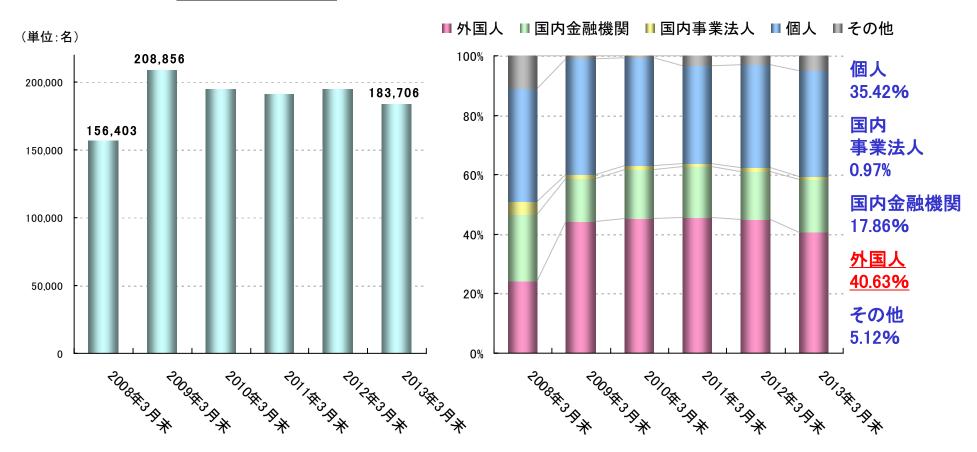
- 注1) 2013年3月末日における為替レートを適用
- 注2) 億円未満は四捨五入
- 注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後の キャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額 (出資約束未払込額)を含みます。



SBIホールディングス 株主構成の推移

株主数の推移

株主構成比率の推移





http://www.sbigroup.co.jp